
投資家向けプレゼンテーション資料

あなたの未来を強くする



① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3

② Vitalityを核とした国内における取組み …P10

③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P16

④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26

[付属資料] …P30

住友生命の概要

会社概要

- 創業: 1907年5月
- 主要財務計数数値^(注1) [2024年3月期]
- 保険料等収入: 2兆6442億円
- 基礎利益^(注2): 3056億円
- 総資産: 48兆2098億円
- 保有契約年換算保険料^(注3): 3兆4490億円
- ソルベンシー・マージン比率: 639.5%
- インベディット・バリュー^(注4) (EEV): 5兆6490億円
- 営業職員数: 32,082名
- 格付^(注5): A+[S&P]、A1[Moody's]
A+[Fitch]、AA[R&I]
AA[JCR]

出所: 会社開示資料

(注1) 連結ベース

(注2) グループ基礎利益(詳細はP5参照)。

(注3) 国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP4参照)

(注4) 住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフ合算(詳細はP7参照)

(注5) 2024年4月末時点

(注6) 保有比率は2024年3月31日時点

グループ概観^(注6)

国内事業

生命保険



メディケア生命保険

- 保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
- 保有比率は100%

少額短期保険



アイアル少額短期保険

- 保有比率は100%

保険ショップ等



いずみライフデザイナーズ
/ 保険デザイン / エージェント・
インシュアランス・グループ
/ マイコミュニケーション

- 他社商品も扱う保険ショップを運営
- 保有比率は100% / 95% / 37.94% / 43%

あなたの未来を強くする



海外事業

米国



シメトラ

- 米国全土で事業展開する生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化

シンガポール



シングライフ

- 国内大手のアビバ・シンガポールと新興生保のシングライフが統合し誕生した保険グループ
- 2024年3月完全子会社化

中国



PICC生命

- PICCグループとの生命保険事業の合弁会社
- 保有比率は10%

ベトナム



バオベトHD

- ベトナム最大手の保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア



BNIライフ

- 国営銀行であるBNIとの合弁会社
- 保有比率は39.99%

あなたの未来を強くする

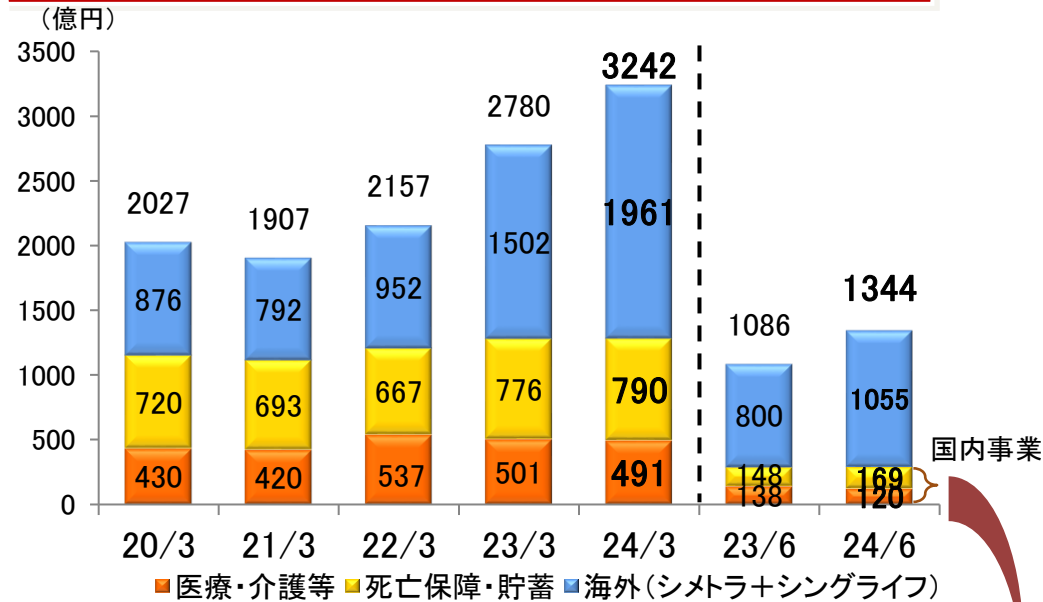


新契約・保有契約の状況

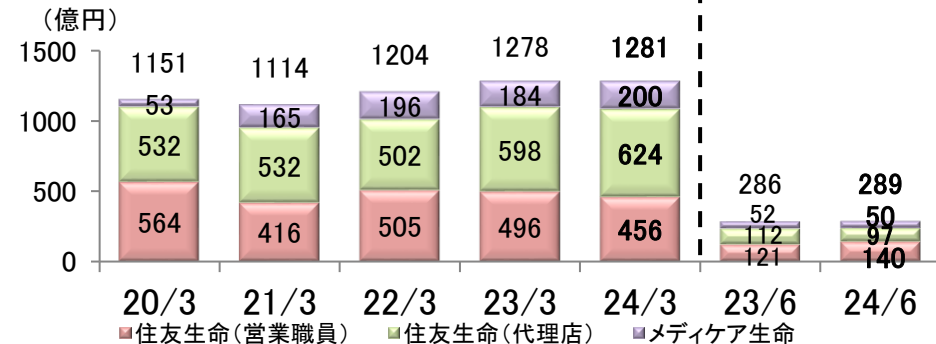
2023年度のグループ新契約年換算保険料は、シメトラの個人年金や企業保険の販売増加に加え、円安も寄与し、前年比増加

グループ保有契約年換算保険料は、新契約の積上げに加えて円安も寄与し、堅調に推移

グループ新契約年換算保険料^(注1)



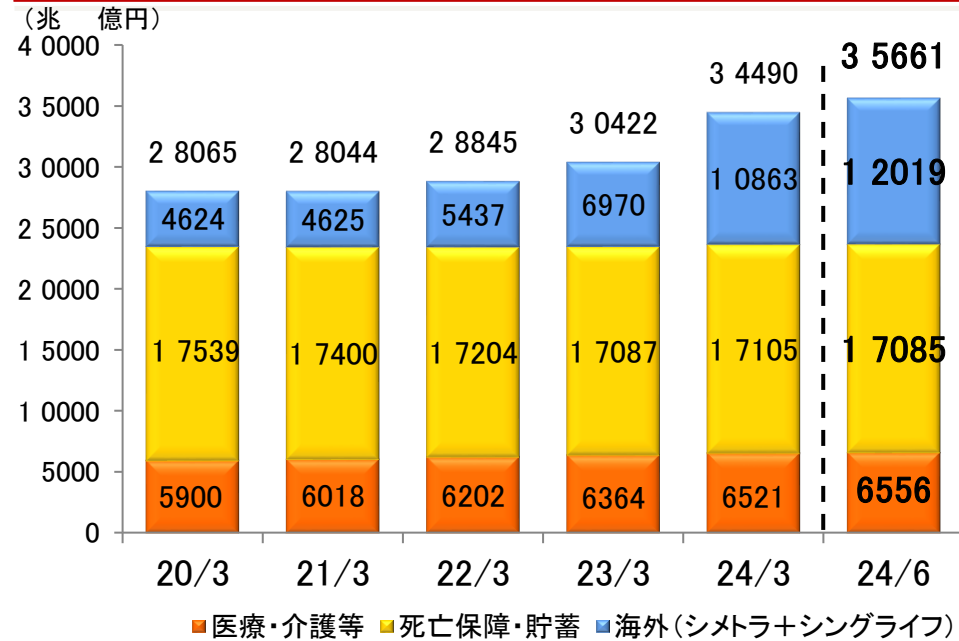
(参考) 国内事業の新契約年換算保険料



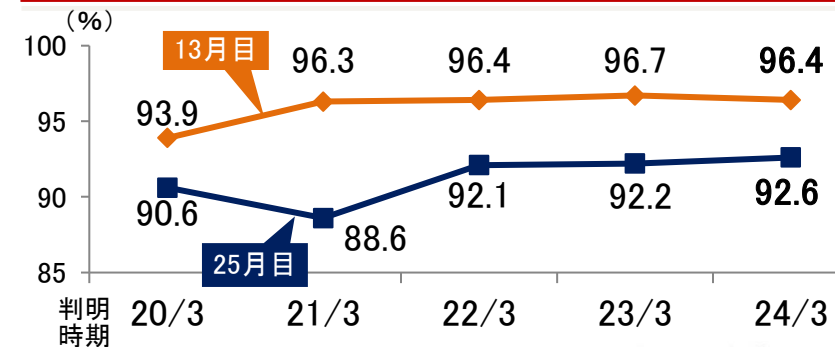
(注1) 国内は個人保険・個人年金。シングライフは保有年換算保険料は2024年3月から、新契約年換算保険料は2024年6月から反映

(注2) 年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

グループ保有契約年換算保険料^(注1)



継続率^(注2) (単体)

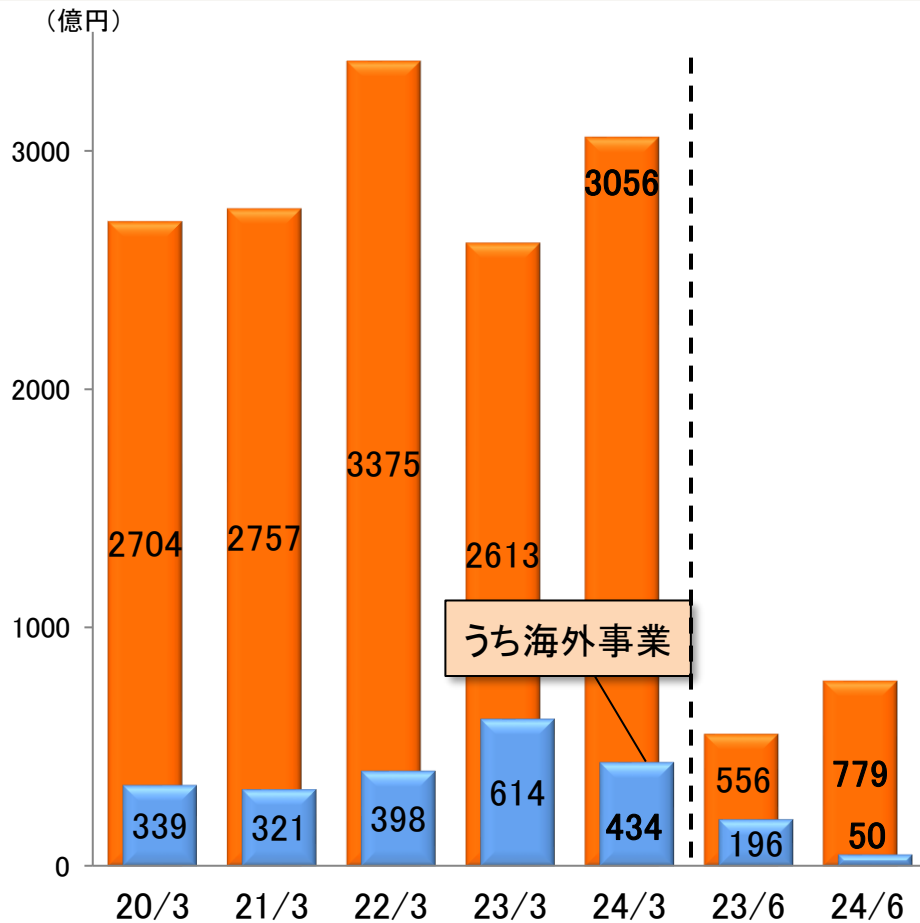


あなたの未来を強くする

収支の状況

2023年度のグループ基礎利益は、新型コロナウイルス感染症に関連した入院給付金等の支払減少を
主な要因として前年比増加

グループ基礎利益^(注1・2)

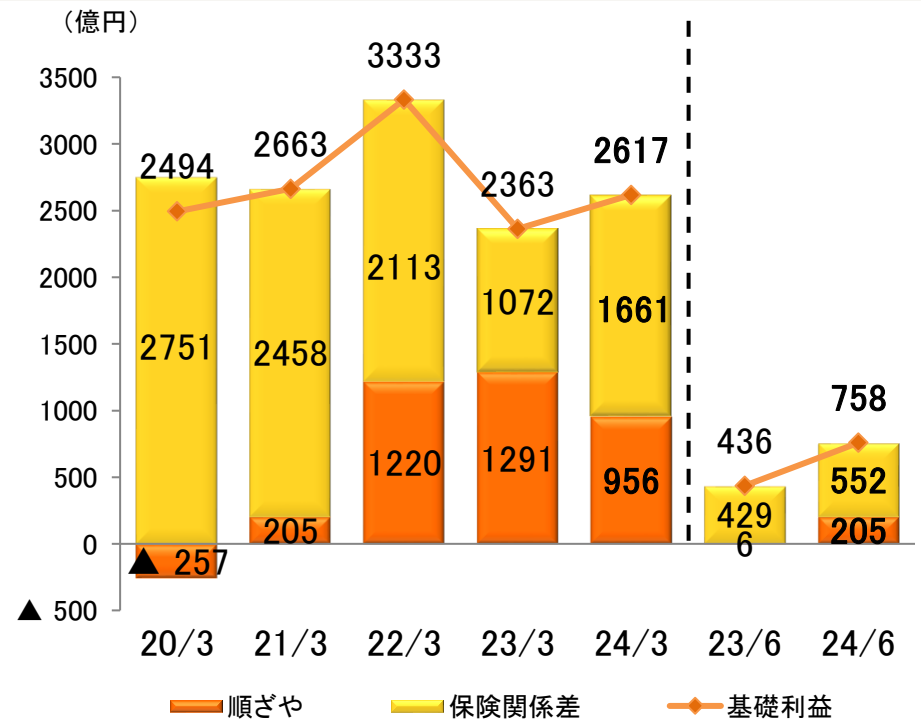


(注1) 為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年から適用された新しい定義に基づく基礎利益を掲載。過年度の数値も同様の定義で算出

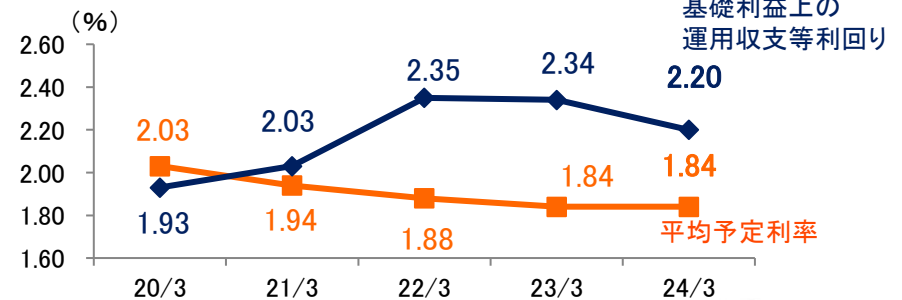
(注2) グループ基礎利益は、住友生命とメディケア生命の基礎利益、シメトラ・シングライフの税引前利益、パオベトHD・BNIライフ・PICC生命の税引前利益の 当社持分相当額を合算し、一部の内部取引調整等を行い算出

なお、前年度のシングライフは子会社化前の当社持分相当額を合算

住友生命単体の基礎利益の内訳^(注1)



(参考) 平均予定利率と運用利回りの推移(単体)

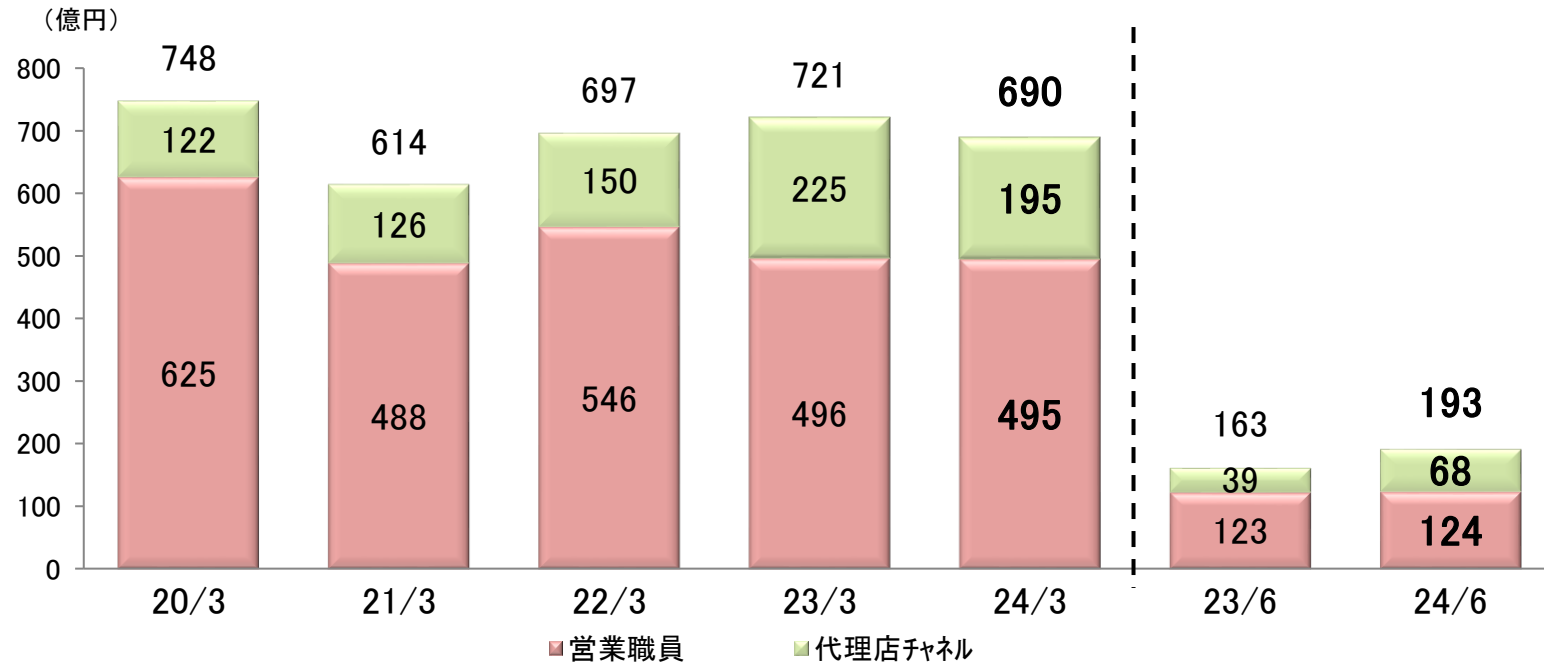


あなたの未来を強くする

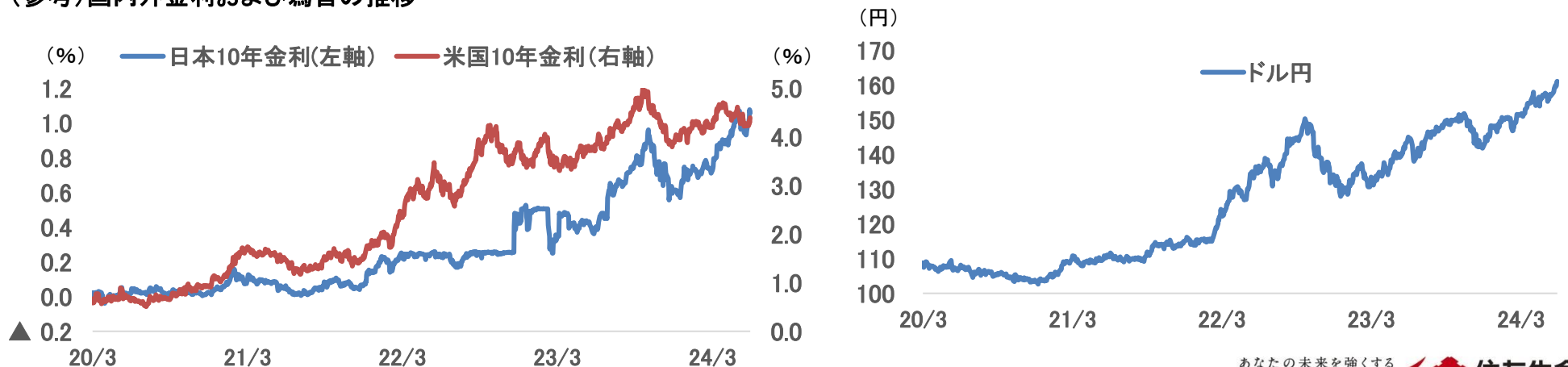
解約・失効の状況

国内外の金利や為替が大きく変動しているが、解約等の動向に大きな変化はない

解約＋失効 年換算保険料(単体)



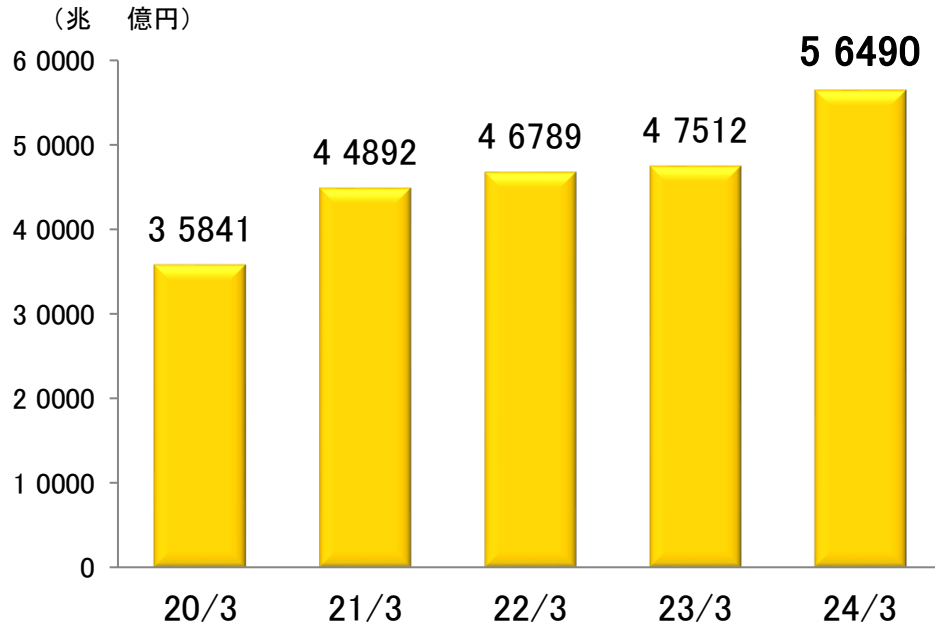
(参考)国内外金利および為替の推移



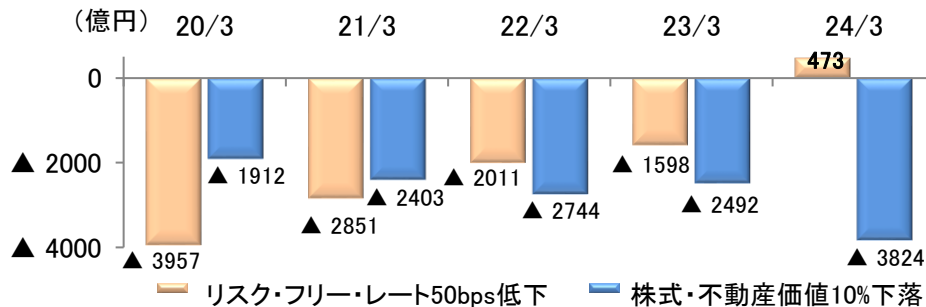
EEVの状況

EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果、および国内株価上昇等によるプラスの影響があり、前年度末比増加

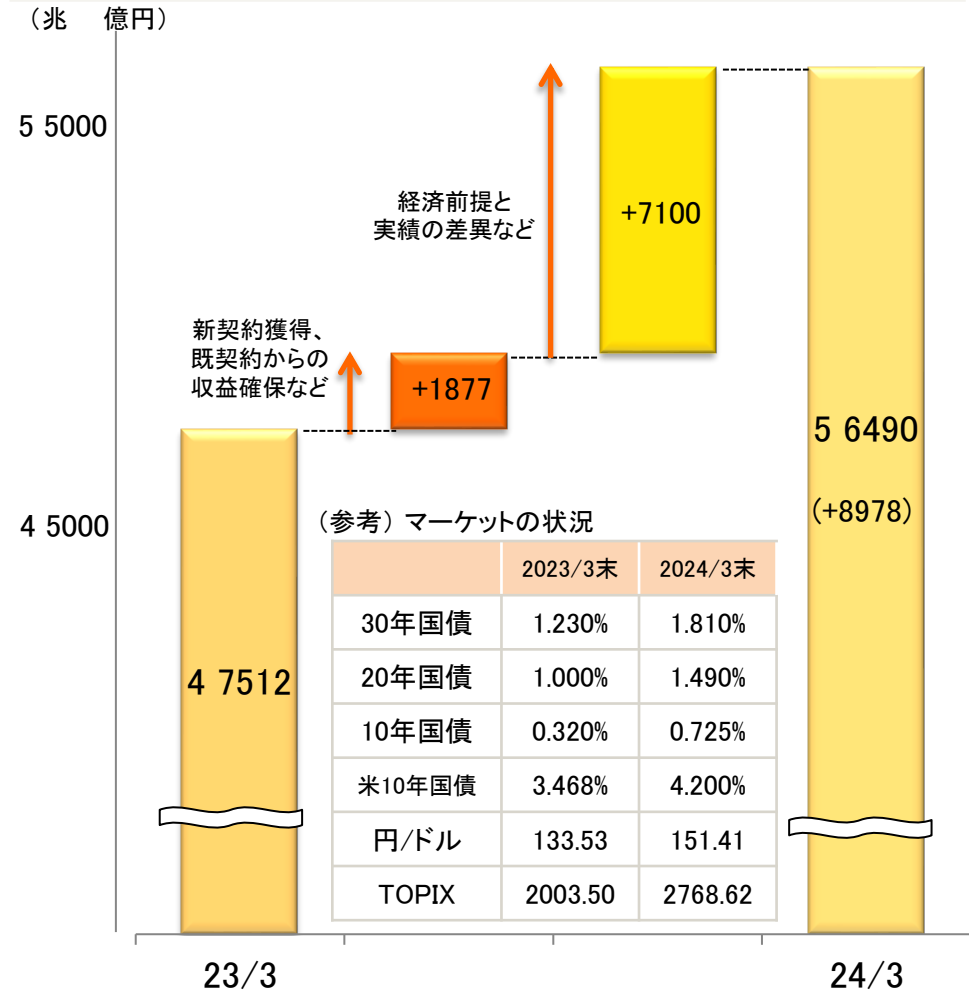
EEV (住友生命グループ^(注1))



(参考)EEVの感応度^(注2) (住友生命グループ)



EEVの増減要因



(注1) 住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフの合算値から住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフの株式の簿価を控除

(注2) 各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算

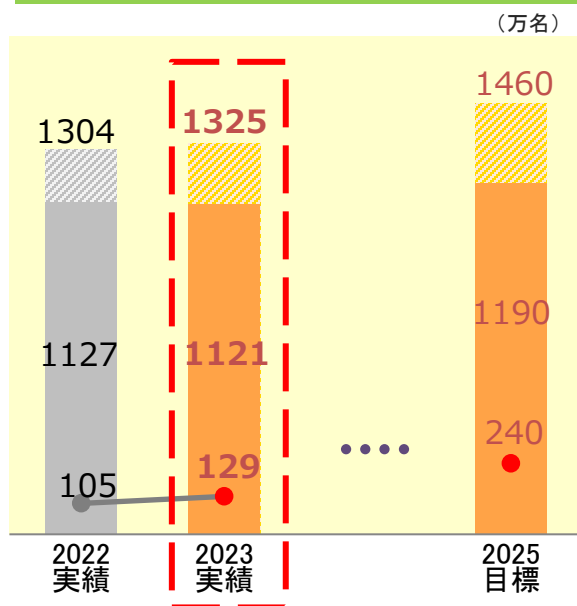
あなたの未来を強くする

「スミセイ中期経営計画2025」(2023-2025)の進捗状況

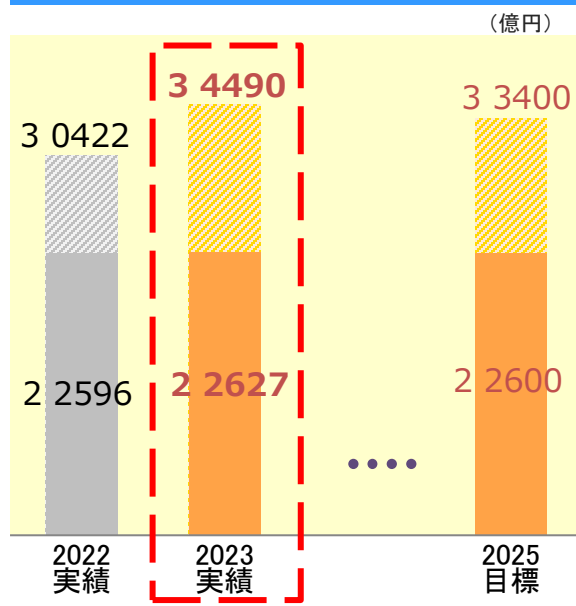
経営重要指標(KGI)

	グループ	うち住友生命単体
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内) ^(注)	1460万名	1190万名
Validity会員数	—	240万名
保有契約年換算保険料	3兆3400億円	2兆2600億円
基礎利益	3年累計 7300億円	3年累計 6000億円

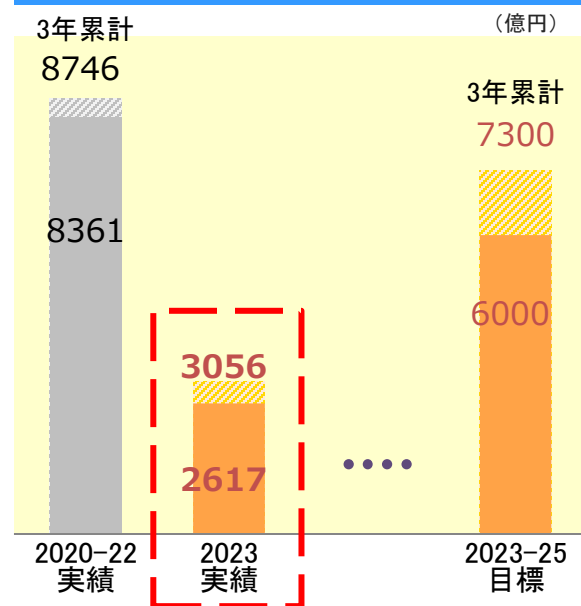
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内)・Validity会員数



保有契約年換算保険料



基礎利益



グループ
 住友生命単体
 Validity会員数

(注) 顧客数のカウント方法について、一部精査実施後の数値を記載

① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3

② Vitalityを核とした国内における取組み …P10

③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P16

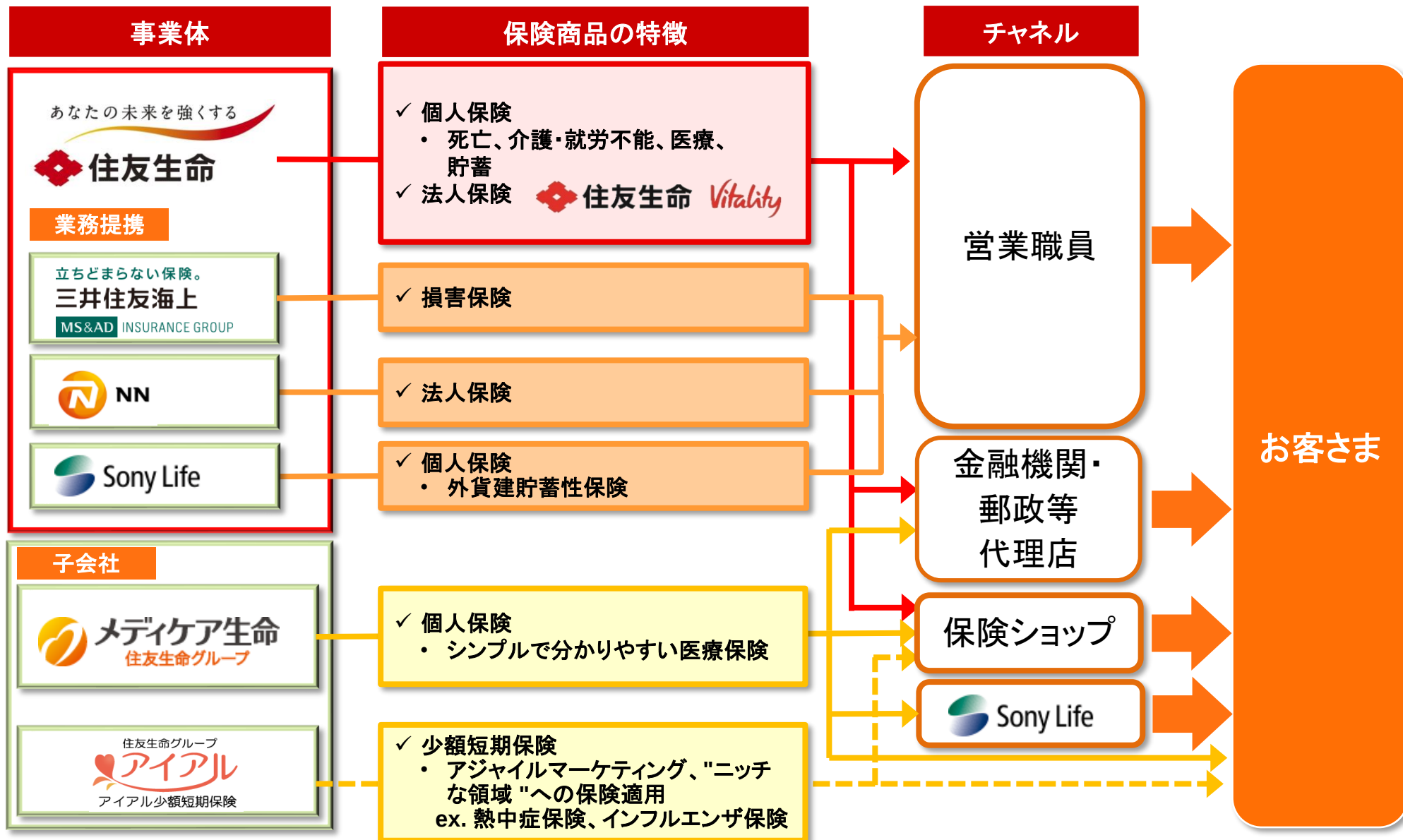
④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26

[付属資料] …P30

国内における生命保険事業の全体像

お客さま一人ひとりのニーズに応じた最適な保障をはじめ、様々なウェルビーイングの価値を各チャネルの特性に合わせて提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大



“住友生命「Vitality」”

“住友生命「Vitality」”は生命保険に健康プログラムを組み込んだ当社の主力商品
販売は引き続き好調で会員数は約130万人となり、死亡率・入院率・解約失効率はいずれも低位

“住友生命「Vitality」”の概要

- ・世界40の国と地域で約3600万人以上^(注1)が加入しており（2023年12月末）、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム[®]である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結

(注1) 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある
(損害保険・健康保険等)

(注2) 2024年3月時点で24社

従来の保険商品

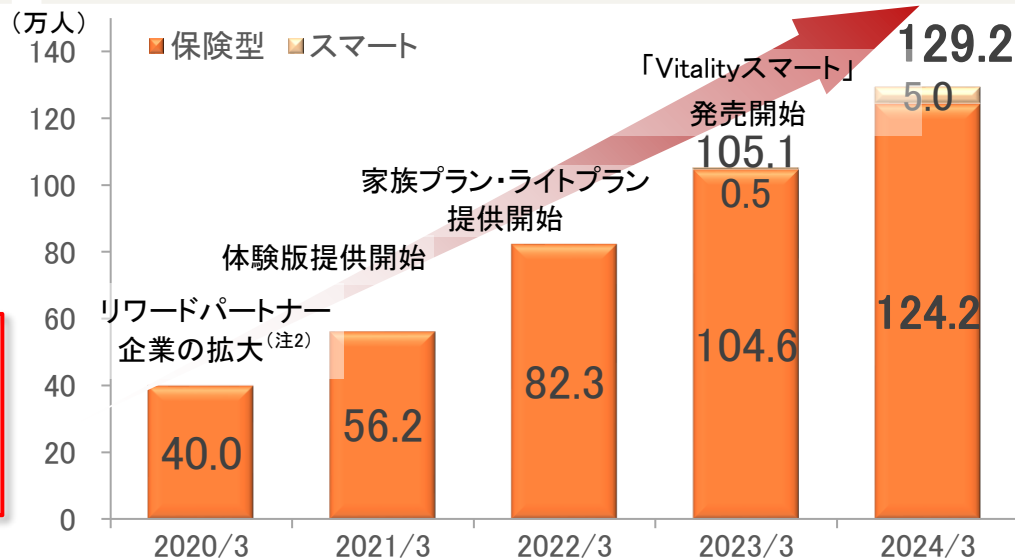
・介護・医療・万一などのリスクに備える



Vitality健康プログラム

・継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、病気を患うリスク自体の減少に寄与

Vitality会員数の推移

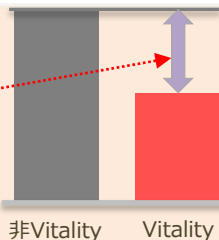


死亡率・入院率の状況^(注3)・解約失効率の状況^(注4)

死亡率

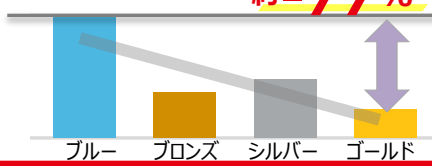
約 -43%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
死亡率が低い



[ステータス^(注5)別]

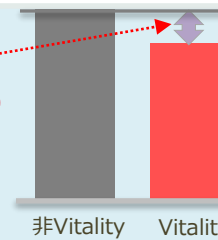
約 -77%



入院率

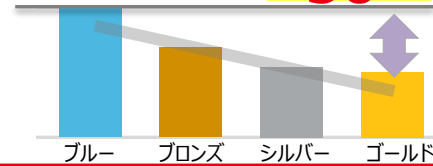
約 -18%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
入院率が低い



[ステータス別]

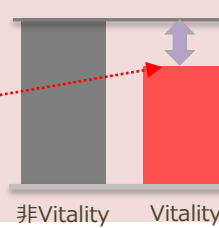
約 -50%



解約失効率

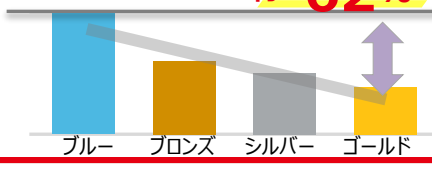
約 -25%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
解約失効率が低い



[ステータス別]

約 -62%



(注3) ■ 2018年9月(Vitality提供開始)から2022年3月までにご加入いただいた契約の、2022/4月～2023/3月の支払実績に基づき算出

■ 死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院および新型コロナウイルス等の感染症による入院を除く

■ 非VitalityとはVitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約

(注4) ■ 2018年9月(Vitality提供開始)から2021年3月までにご加入いただいた契約のうち、経過12月目から47月目の解約失効状況に基づき算出

■ Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、ライフワンおよびプライムフィットの新規契約における解約失効率

■ 非Vitalityとは上記商品のうちVitality健康プログラムを付加していない契約

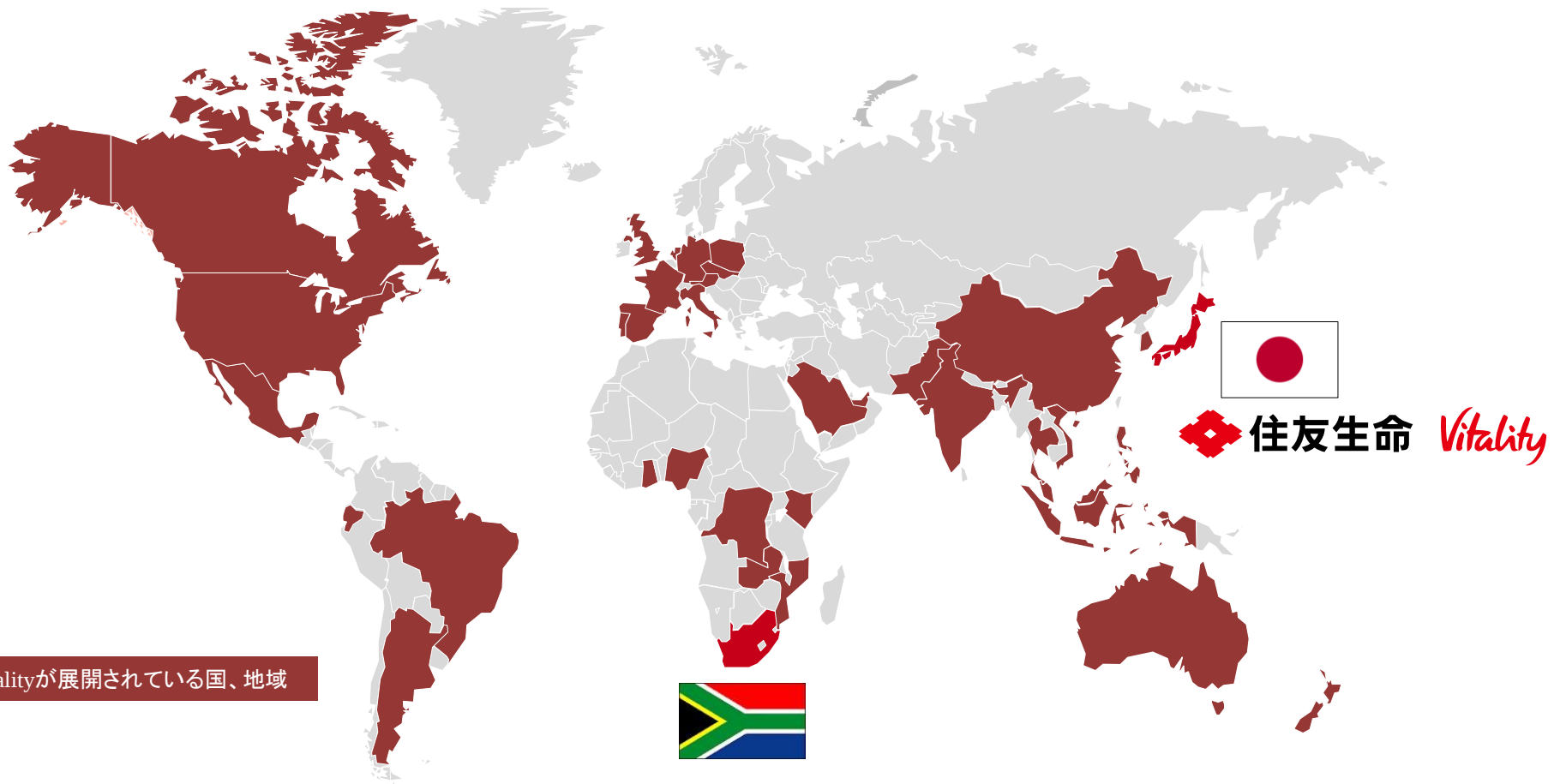
(注5) 健康増進活動への取り組み度合いをランク付けしたもので、あなたの未来を強くする
ステータスに応じて保険料が変動

Vitalityのグローバル展開

「Vitality」は南アフリカ発祥の健康増進プログラムを付帯した革新的な保険サービス
当社は「Vitality」を日本で展開できるただ一つの生命保険会社^(注)

Vitalityのグローバル展開

世界**40の国と地域**で、**約3600万人以上**が加入^(2023年12月末時点)

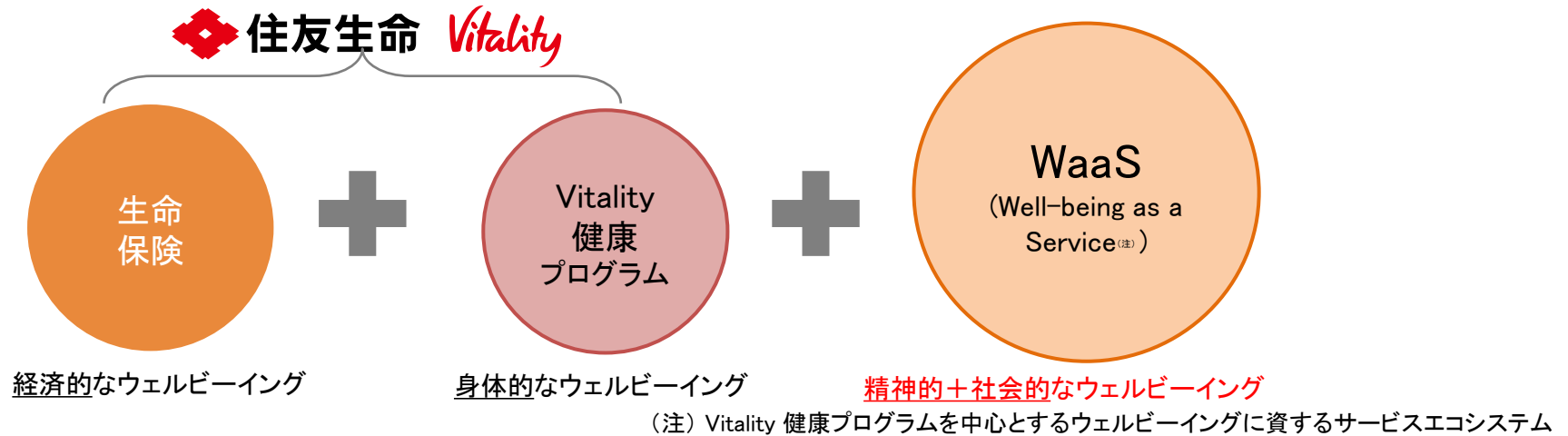


(注) 南アフリカの金融サービス会社 Discovery Ltd.は1国1社の生保会社と提携し各国で Vitality を導入しており、日本では当社が独占契約を締結

“住友生命「Vitality」”を核とした非保険領域への取組み

生命保険の枠を超えたウェルビーイング提供のためVitality健康プログラムやWaaSの取組みを推進
2018年の“住友生命「Vitality」”発売を鎬矢として、非保険領域における取組みを拡大

ウェルビーイングに貢献する「なくてはならない保険会社グループへ」



2018年

2019年～2023年

2024年

住友生命
「Vitality」
発売

拡大

Vitality健康プログラム単独での提供

- ・2023年4月、「Vitalityスマート」を発売
- ・「Vitalityスマート」を活用した 三井住友カードとの業務提携
- ・Vitality体験版を活用した自治体との連携事業の実施

WaaS (Well-being as a Service) エコシステムの展開

- ・新たなサービス(重症化予防、プレコンセプションケア等)の提供
- ・CVCファンドを通じスタートアップ企業との事業共創の取組みを推進

さらなる拡大

- ・企業向けサービス「Vitality福利厚生タイプ」発売
- ・産学官の連携にも積極的に参画

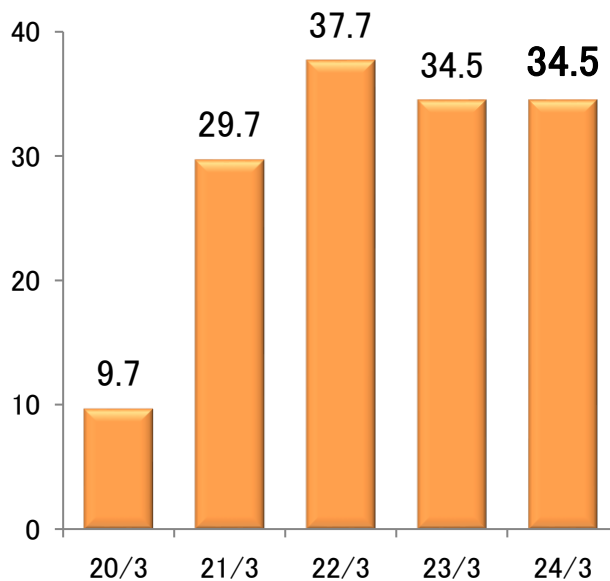
メディケア生命

子会社のメディケア生命は主に保険ショップを通じて商品を提供
営業職員チャネルでリーチできないお客さまへの医療保険の販売が好調

新契約件数・保有契約件数

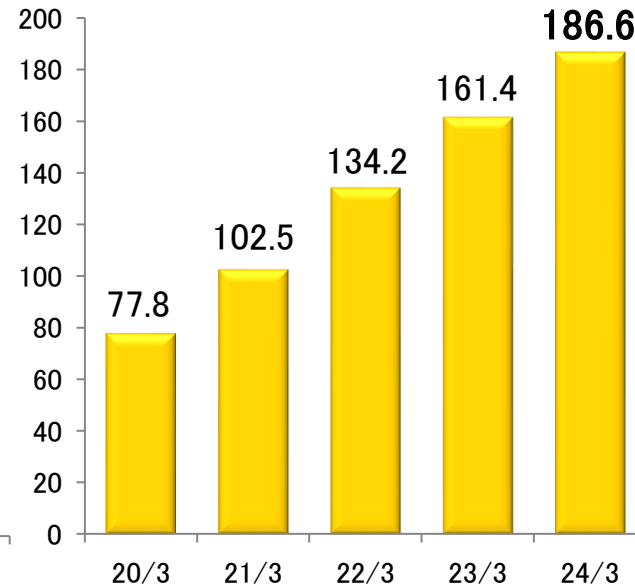
<新契約件数>

(万件)



<保有契約件数>

(万件)



■ 主力商品(新メディフィットA)の特長

- これまで以上に“もっとお役に立てる保障”を、できるだけ“シンプルで分かりやすく”、“よりお求めになりやすい保険料”で、提供する医療終身保険
- 2020年4月に主契約・各特約の給付内容を全面改定

ソニー生命への商品供給

- ・ソニー生命へメディケア生命の医療保険の商品を供給
- ・ソニー生命が擁する5000名を超えるライフプランナー(営業社員)を通じて、メディケア生命の次の商品を販売



主要指標

	2023年3月末	2024年3月末
EEV	3,291億円	3,722億円
ソルベンシー・マージン比率	2078.2%	1587.7%
格付	AA- (R&I)	AA (R&I)

- ・EVは、新契約獲得および金利上昇等により、増加
- ・ソルベンシー・マージン比率は、新契約にかかる初期コストの影響等により、低下

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3
- ② Vitalityを核とした国内における取組 …P10
- ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P16
- ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21
- ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26
- [付属資料] …P30

2023年度 資産運用の振り返り

2023年度は、為替ヘッジ付外債を削減し、オープン外債や内外株式等を積み増し

ALM運用 ポートフォリオ

- ・長期保有前提の投資
- ・運用目的: 保険金等の確実な支払いに資すること

約25兆円

アセットクラス	増減	2023年度の実績
日本国債等	↑	国内金利リスク削減および収益力向上のため超長期債等へ投資
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↑	為替ヘッジコスト変動による収益への影響抑制のため、外貨建変動金利資産等(CLO、海外プロジェクトファイナンス等)へ投資
円建クレジット資産	↑	国内事業債、国内プロジェクトファイナンス、国内融資等へ投資
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ投資
不動産	↑	安定的な利回りが期待できる投資用不動産へ投資
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	↓	為替ヘッジコストの影響抑制のため低収益のヘッジ付外債を売却

バランス運用 ポートフォリオ

- ・市場見通しに応じた機動的な運用
- ・運用目的: 企業価値(EV)の持続的向上に資すること

約7兆円

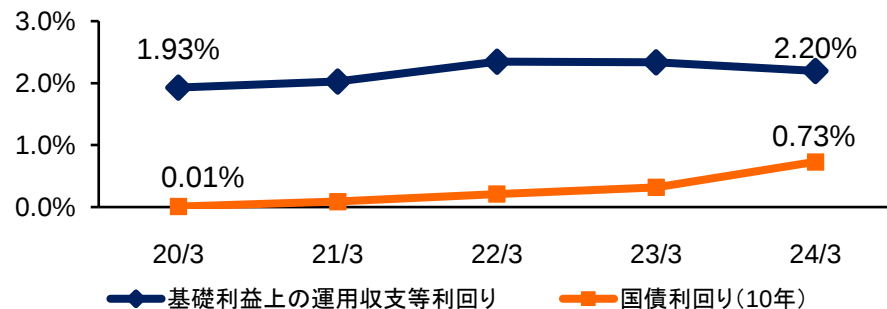
アセットクラス	増減	2023年度の実績
オープン外債	↑	金利や為替動向に留意し、段階的にオープン外国国債等へ投資
内外株式	↑	株価動向に留意し、段階的に内外株式等へ投資
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	↓	為替ヘッジコストの影響抑制のため低収益のヘッジ付外債を売却

両ポートフォリオ共通

脱炭素化に向け拡大する投資機会の確保

社会的インパクトの計測・創出

市中金利と当社運用利回り



マーケットの状況

	23年3月末	24年3月末	年度変化
TOPIX(終値)	2003.50	2768.62	765.12
新発国債利回り10年	0.320%	0.725%	0.405%
20年	1.000%	1.490%	0.490%
30年	1.230%	1.810%	0.580%
ドル・円	133.53	151.41	17.88
ユーロ・円	145.72	163.24	17.52

①

②

②-①

あなたの未来を強くする

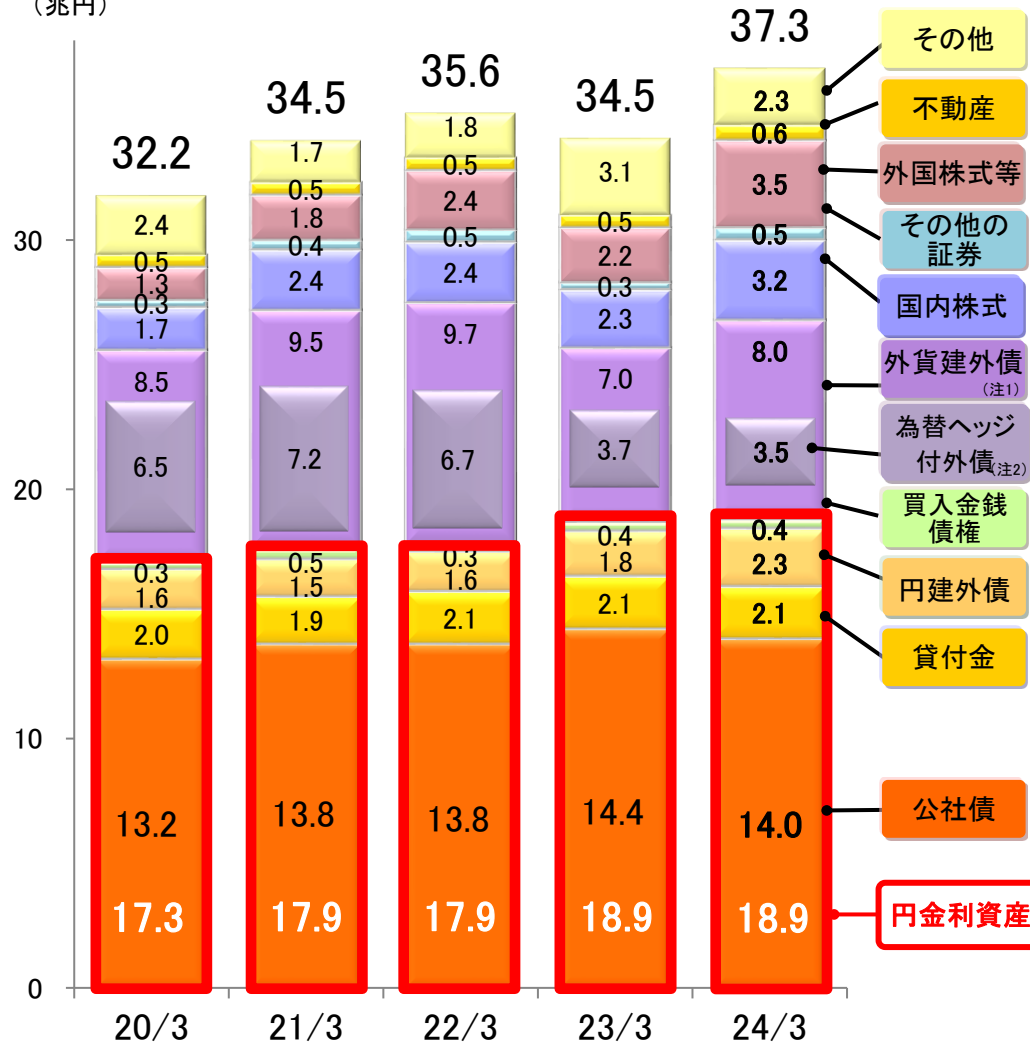
住友生命

ポートフォリオの状況

ALMに基づく円金利資産をポートフォリオの中心としつつ、許容される範囲内で収益力を強化

一般勘定資産の推移(単体)

貸借対照表計上額
(兆円)

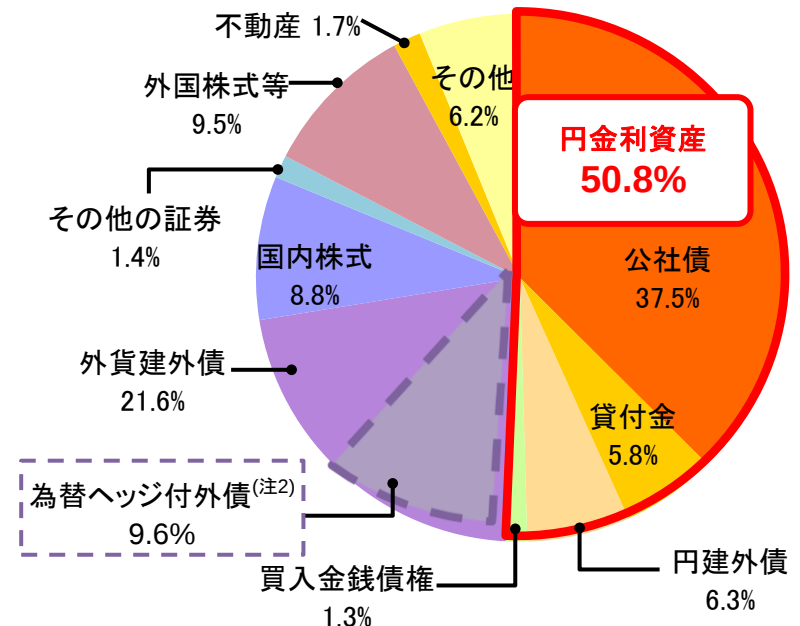


(注1) 外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債および外貨建保険見合いの外貨建債を含む

(注2) 為替ヘッジ付外債は、ヘッジ会計を適用して為替リスクをヘッジする外貨建債券

一般勘定資産の構成比(単体)

<2024年3月末>



一般勘定資産の含み損益(単体)^(注3)

(単位: 億円)

	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
有価証券	9770	1 2674	+ 2903
満期保有目的債券	1984	1661	▲ 322
責任準備金対応債券	4177	▲2721	▲ 6898
その他有価証券	3684	1 3729	+1 0045
うち公社債	▲1920	▲2945	▲ 1025
うち国内株式	1 0532	1 7491	+ 6958
うち外国証券	▲4962	▲1150	+ 3812

(注3) 詳細はP43参照

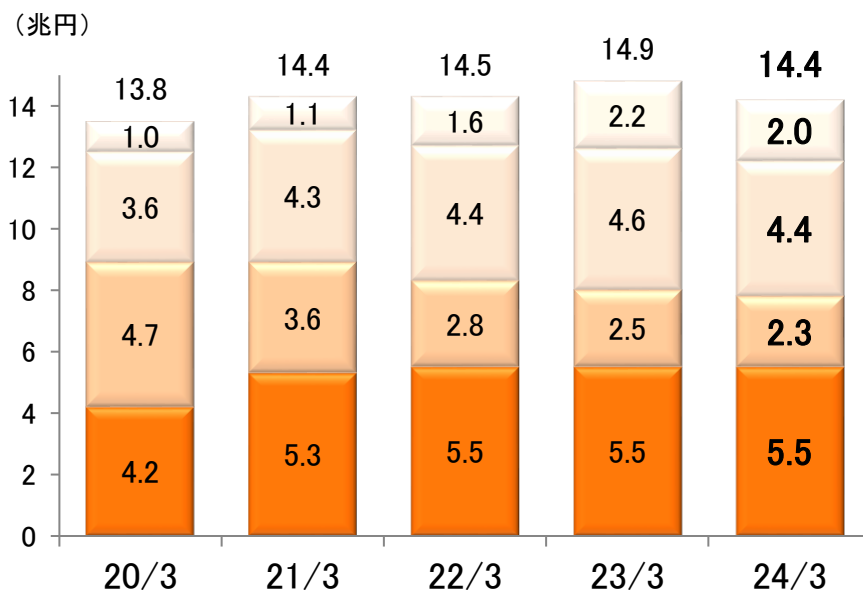
あなたの未来を強くする

国内債券の保有状況

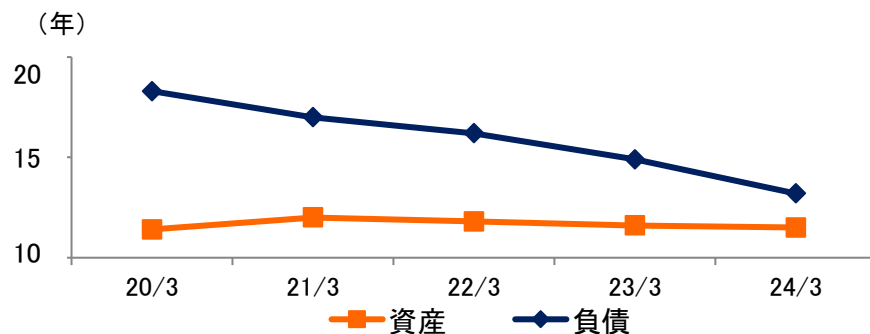
ALMに基づき、国内金利リスクのコントロールを強化
資産と負債のデュレーションギャップを縮小し、国内金利リスク削減は相応に進展

国内債券の残存期間別残高（一般勘定・単体）

■20年超もしくは期間の定めのないもの ■10年超20年以下 ■5年超10年以下 ■5年以下



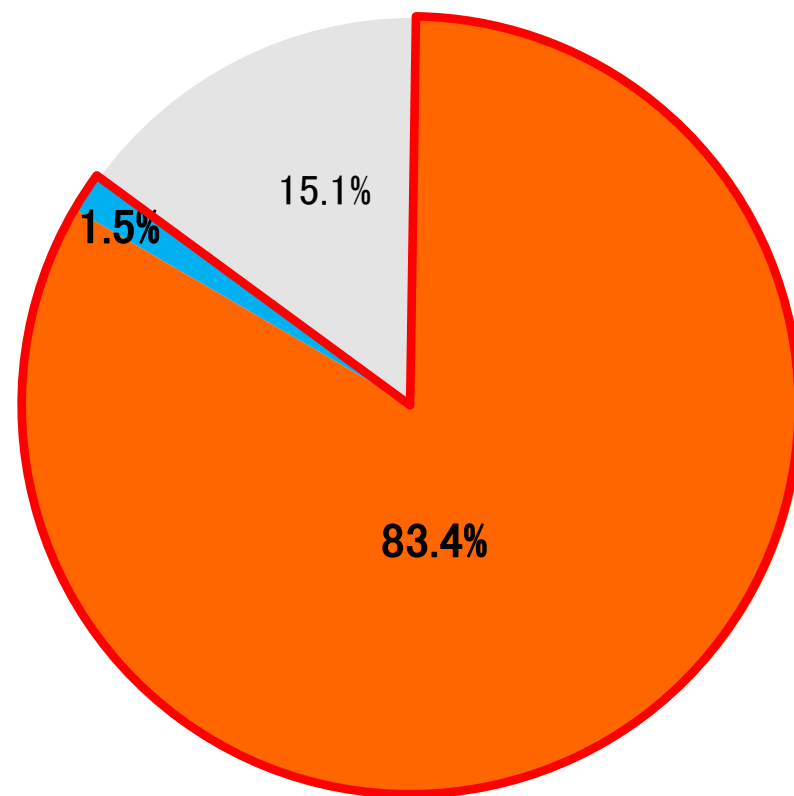
(参考)ALM運用ポートフォリオの資産と負債のデュレーションの推移



国内債券の保有目的別内訳（一般勘定・単体）

<2024年3月末>

国内債券残高計：14兆4201億円



■責任準備金対応債券
■満期保有目的
■その他有価証券

あなたの未来を強くする

住友生命

2024年度 資産運用方針

取組ポイント①: 収益力向上

2024年度は、新資本規制を見据え、リスク対比リターンの高い資産へ重点アロケーションを進める

ALM運用ポートフォリオ

アセットクラス	増減	2024年度の取組方針
日本国債等	↓	負債コストを上回る金利水準で、超長期国債等への投資を検討。償還が多く残高は減少見込み
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↑	為替ヘッジコスト変動による収益への影響抑制のため、外貨建変動金利資産等(CLO、海外プロジェクトファイナンス等)へ投資
円建クレジット資産	↓	国内事業債、国内プロジェクトファイナンス、国内融資等へ投資。償還が多く残高は減少見込み
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ投資
不動産	↑	安定的な利回りが期待できる投資用不動産へ投資
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	→	残高削減が進んだため、現状残高を維持

バランス運用ポートフォリオ

アセットクラス	増減	2024年度の取組方針
オープン外債	相場次第	金利や為替動向次第でし、オープン外国国債等へ追加投資
内外株式	相場次第	株価動向次第で、段階的に内外株式等へ追加投資
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	→	残高削減が進んだため、現状残高を維持

取組ポイント②: 責任投資(両ポートフォリオ共通)

社会環境課題解決へ向けた責任投資の推進

ESGテーマ型投融資の推進(2023年度から2025年度で累計7000億円)

ポジティブ・インパクトの創出、ネガティブ・インパクトの抑制、インパクトの可視化

取組ポイント③: リスクコントロールの強化

新資本規制の数値(ESR)についてのモニタリング強化

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3
- ② Vitalityを核とした国内における取組み …P10
- ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P16
- ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21
- ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26
- [付属資料] …P30

海外事業戦略

安定した収益基盤である日本をベースに、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジアに進出
収益性・成長性を合わせた海外事業ポートフォリオを構築
各出資先の強み・ノウハウを共有、シナジーの創出に取り組む

日本 ～安定した収益基盤～

- ✓ 世界有数のマーケット
- ✓ 人口減少トレンドの中、成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能
- ✓ シメトラ・シングライフとのシナジー発揮

2016年完全子会社化

シメトラ



住友生命 Vitality

2005年～

PICC

2013年～

バオベトHD

BAOVIET

シングライフフィリピン

2024年完全子会社化

Singlife

シングライフ

シンガポール駐在員事務所

2014年～

BNIライフ

BNI Life

米国 ～安定成長・世界最大のマーケット～

- ✓ 先進国市場の収益性と安定成長を享受
- ✓ 3事業部門(個人年金・企業保険・個人保険)の有機的な成長
- ✓ シメトラ事業の強化に資する新規M&A検討

アジア ～高成長マーケット～

- ✓ シンガポールをハブとした東南アジア事業戦略の推進(新規M&Aを含む)
- ✓ シングライフの先進的なシステム・ビジネスモデルの横展開
- ✓ 経営人財、販売・IT・内部統制等の専門人財のグループ内活用

シメトラの状況

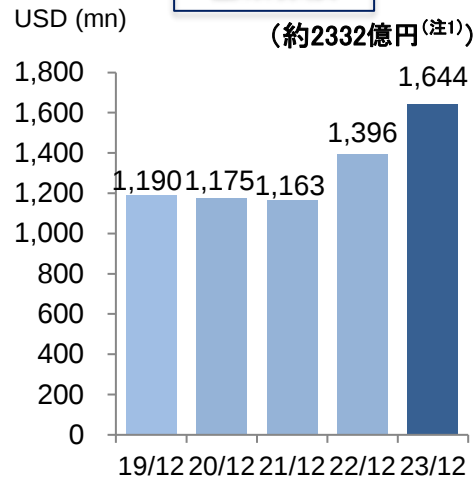
バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移

部門別 経常収入

個人年金



企業保険

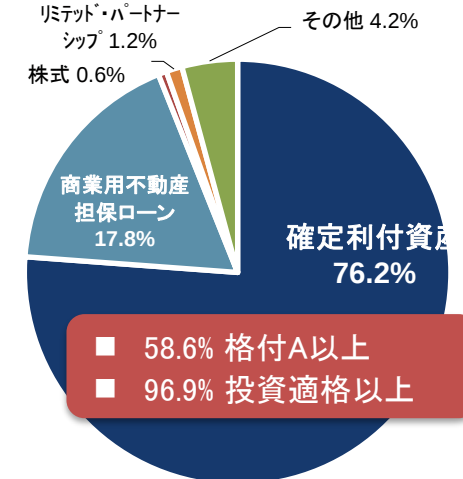


個人保険



運用ポートフォリオの構成

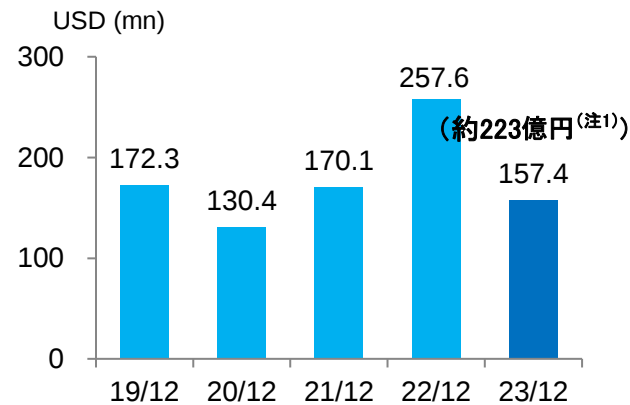
＜2023年12月末＞



合計: 513億ドル (約7兆2762億円^(注1))

収支の状況

＜調整税前営業利益の推移＞



(注1) 1USD＝141.83円 (2023年12月末時点)

(注2) 経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

項目	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
調整税前営業利益 ^(注2)	170.1	257.6	157.4
個人年金部門	154.9	112.6	121.5
企業保険部門	15.5	145.7	46.6
個人保険部門	17.8	15.9	12.7
その他	(18.1)	(16.6)	(23.4)
営業外損益	(90.1)	8.7	(305.0)
有価証券に係る実現損益	(50.0)	(227.4)	(176.5)
無形固定資産の償却	(127.7)	(126.2)	(126.0)
再保険取引による影響	87.6	352.3	(19.6)
経常利益(損失)	80.0	266.3	(147.6)
当期純利益(純損失)	74.9	160.0	(85.7)

健全性・格付

RBC比率* (Risk Based Capital):

382% (2023年12月末)

* 分母となるリスク量を50%評価せずに算出

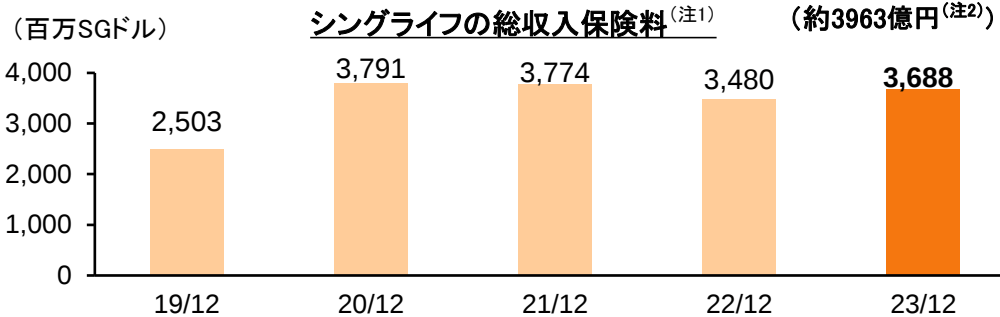
格付: A (S&P)、A1 (Moody's)、A (AM Best)

- ✓ 個人年金の販売が堅調に推移しており、住友生命からの資本増強を継続実施
- ✓ バミューダに再保険子会社 (Symetra Bermuda Re Ltd.) を設立し、シメトラ単体としても資本効率を追求する取り組みを推進

シングライフの状況

保障性商品やユニットリンク保険の販売が好調で、業績は堅調に推移

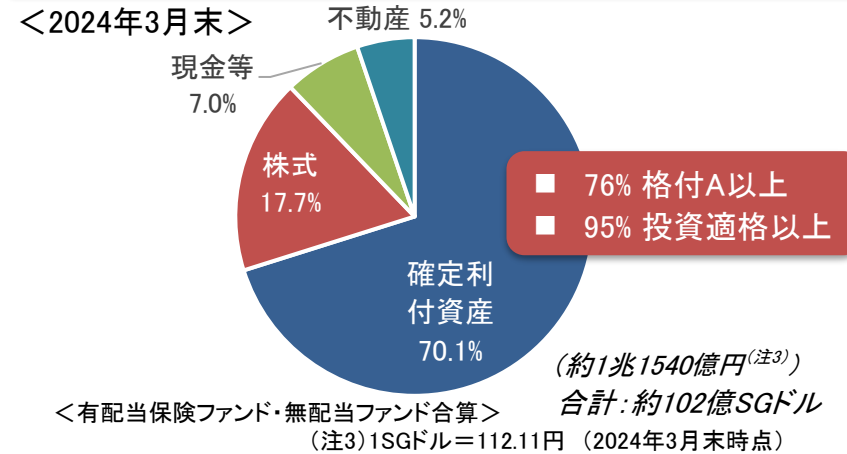
総収入保険料



(注1) 統合前シングライフとアビバ・シンガポールの合算ベース
(2021年12月期以降は連結ベース、2020年12月期以前は2社の単純合算ベース)

(注2) 1SGドル=107.48円 (2023年12月末時点)

運用ポートフォリオの構成



シングライフの特長

網羅的な商品ラインナップ

- 生保を中心に医療・介護保険や損保まで取り扱う、網羅的な商品ラインナップ

FAを中心とした強力な販売チャネル

- シンガポール生保市場において近年成長している、ファイナンシャル・アドバイザー（FA）チャネルにおけるリーディングカンパニー。FA以外にも、団体保険・銀行窓販・デジタル等、バランスの取れた販売チャネル

優良な顧客基盤

- 独占的な契約関係にあるMINDEF（国防省）などの優良基盤を有する、団体保険分野におけるシンガポール国内最大手の一角

デジタルの強みを活かしたサービス提供

- 販売におけるタッチポイントとしてアプリを最大限に活用（アプリで完結する保険販売、アプリからFAへ誘導）するほか、顧客体験のデジタル化による向上（他社加入商品も含めた一元契約管理等）で高い顧客満足度を達成するなど、デジタルで他社との差別化を実現

アジア他市場への拡張性

- フィリピンでは一から生保事業を立ち上げており、アジア他市場へも展開が可能な、拡張性のある事業モデルを有する

健全性・格付

■ Capital Adequacy Ratio
245% (2023年12月末)

■ 生保子会社の格付

A2 (Moody's)

A+ (Fitch)

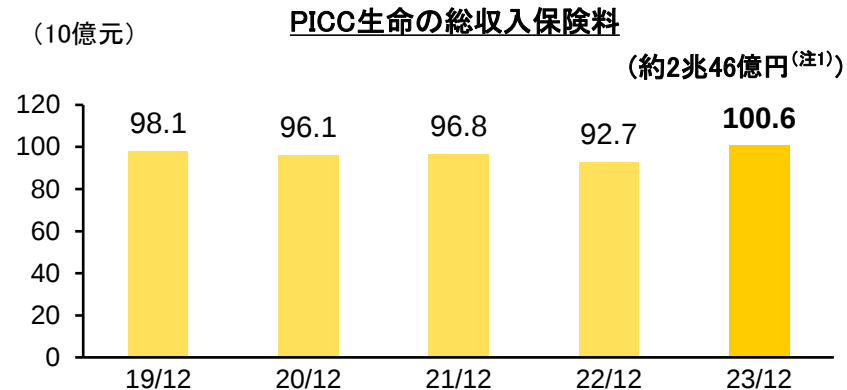
強固な資本基盤に加え、住友生命グループ内での位置づけの重要性を踏まえ、完全子会社後に格上げとなった。

アジア3か国の出資先の状況

アジア3か国では現地有力企業と合併で進出、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

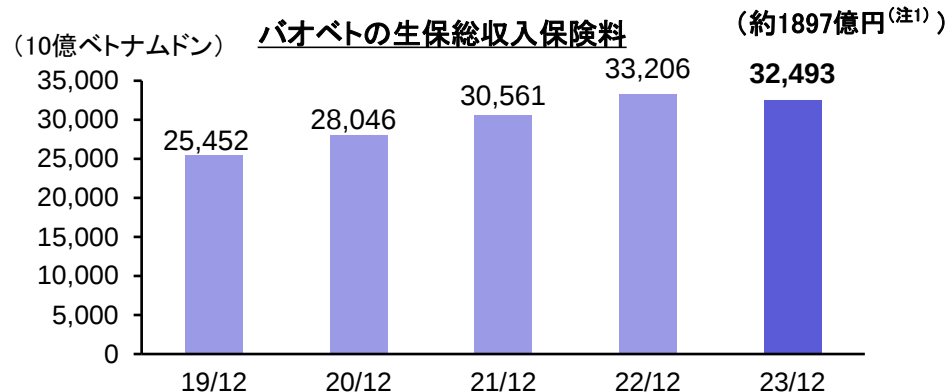
中国

■ 中国人民人壽保險股份有限公司
(PICC Life Insurance Company) の
設立【2005年11月】



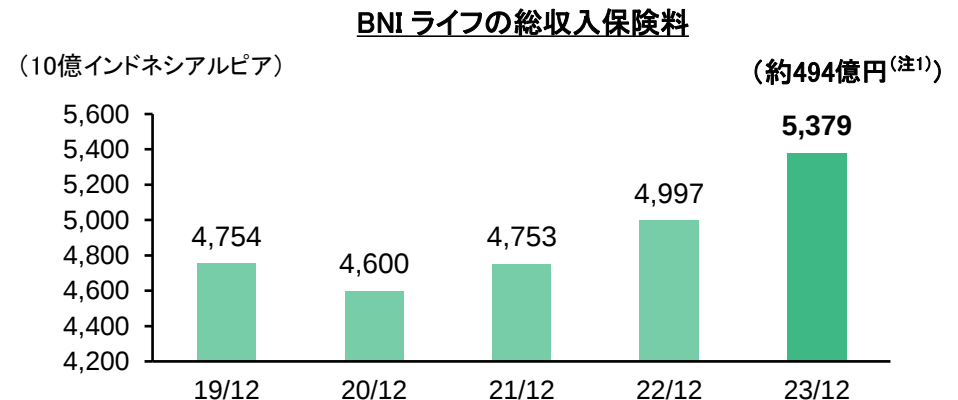
ベトナム

■ バオベト ホールディングス(Bao Viet Holdings)への出資【2013年3月】



インドネシア

■ Bank Negara Indonesia(BNI)の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】



出所: 会社開示資料

(注1) 1元=19.92円、1ベトナムドン=0.005841円、1インドネシアルピア=0.0092円、(2023年12月末時点)

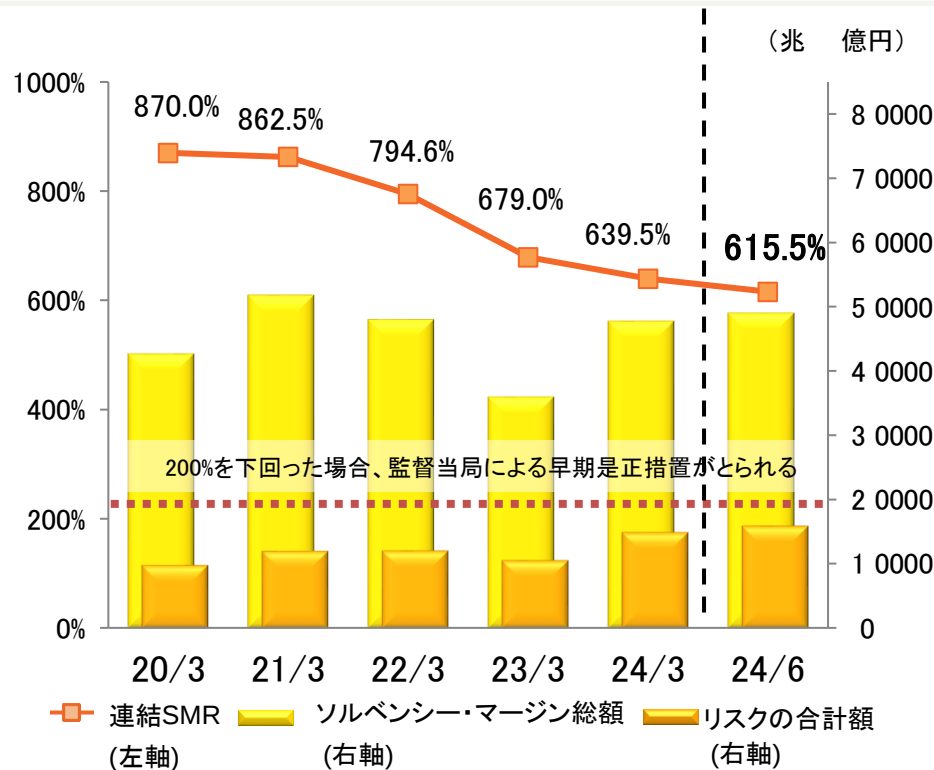
あなたの未来を強くする

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3
 - ② Vitalityを核とした国内における取組み …P10
 - ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P16
 - ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26
 - [付属資料] …P30

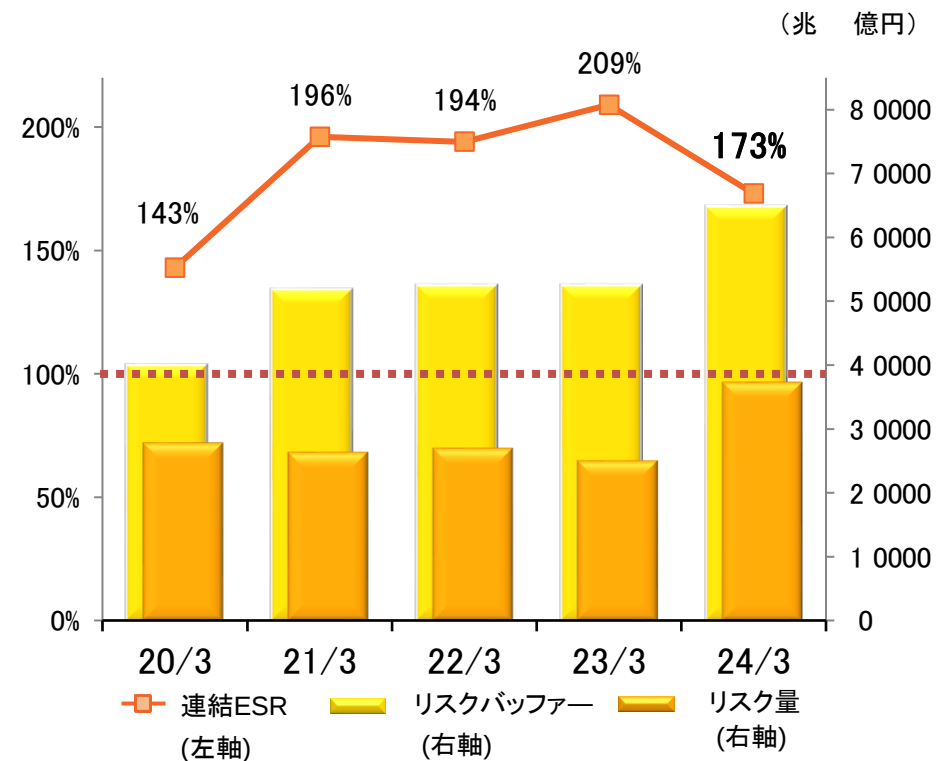
財務の健全性

資産運用計画の実行による資産運用リスクの増加（内外株式やオープン外債）やシングライフの完全子会社化等により、連結ソルベンシー・マージン比率（SMR）・経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は低下したが、いずれも十分な水準を維持

連結SMRの推移



連結ESR^(注)の推移



(参考)2023年度の資産運用実績(抜粋) 詳細はP16参照

アセットクラス	増減 (計画)	増減 (実績)	2023年度の計画と取組実績
オープン外債	↑	↑	金利や為替動向に留意しながら、段階的にオープン外国国債等へ投資し、計画どおり残高は増加。
内外株式	↑	↑	株価動向に留意しながら、段階的に内外株式等へ投資し、計画どおり残高は増加。

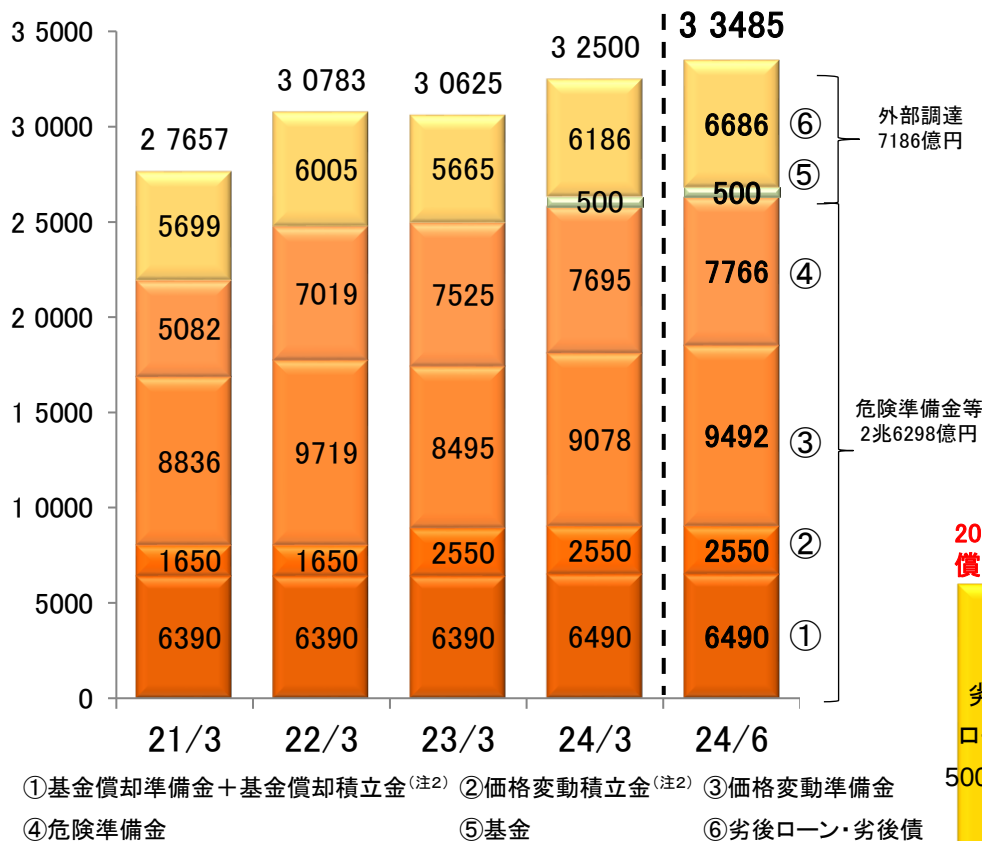
(注)リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)
2023年度より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値ベース規制の検討状況を踏まえ、一部ESRの計測方法の見直しを実施

自己資本の状況

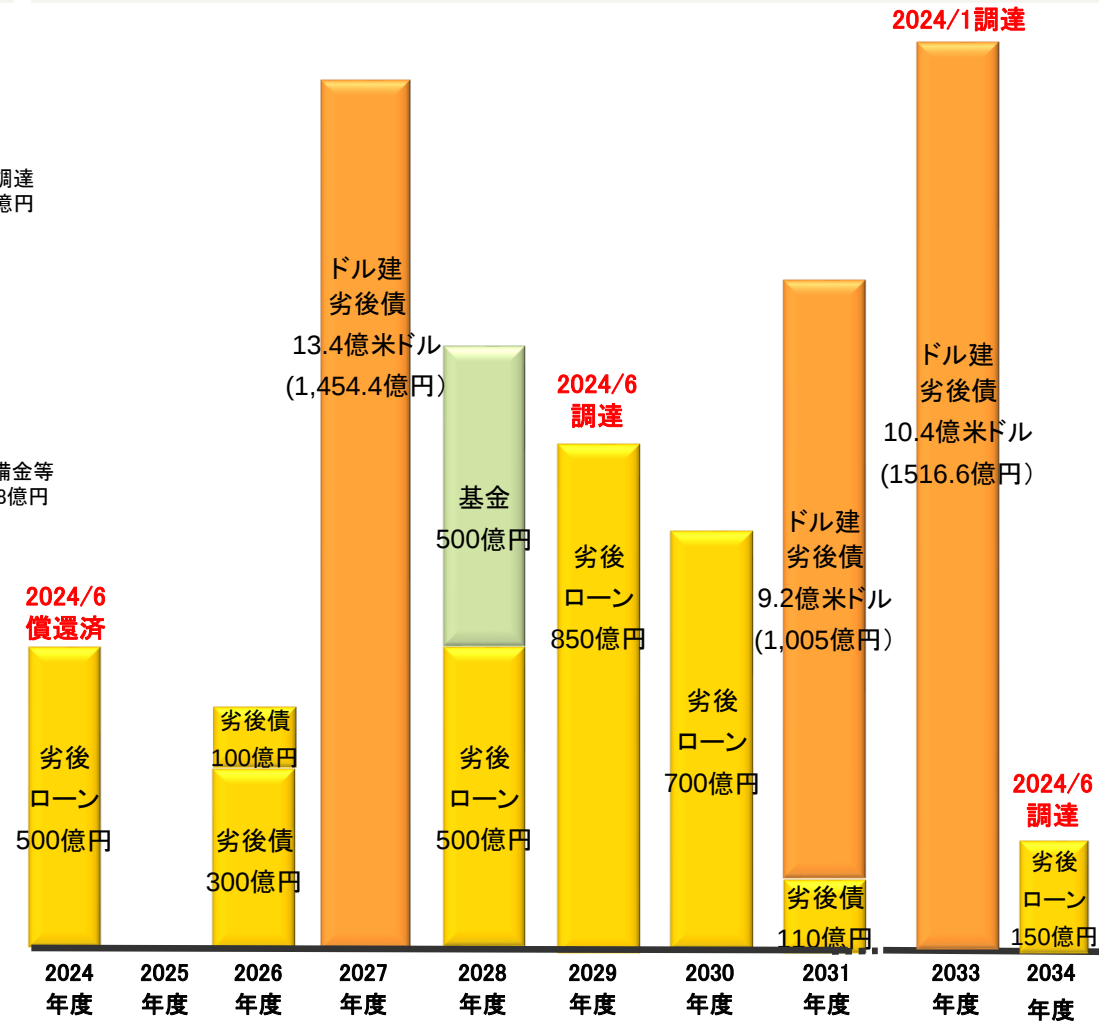
自己資本は危険準備金等を着実に積み上げており堅調に推移
外部調達資本は危険準備金等の充実を補う手段として機動的に活用

自己資本^(注1)の推移

(兆 億円)



外部調達資本の償還構成^(注3)



自己資本の構築にあたっては、危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けたうえで、現行ソルベンシー規制、および将来的に導入が見込まれる経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水準を確保する

(注1) 単体ベース

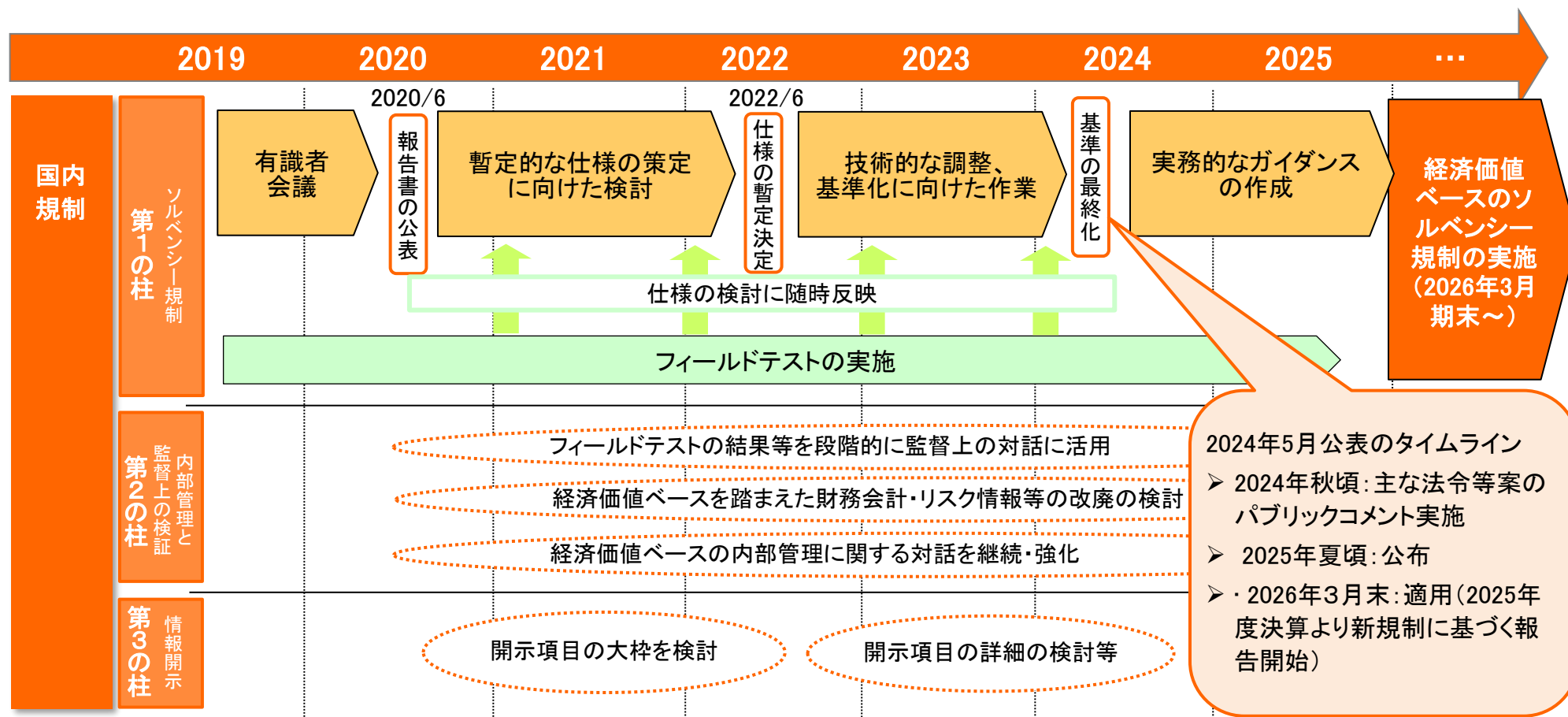
(注2) 23/3期以前は剰余金処分後の数値を使用

(注3) 2024年9月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載

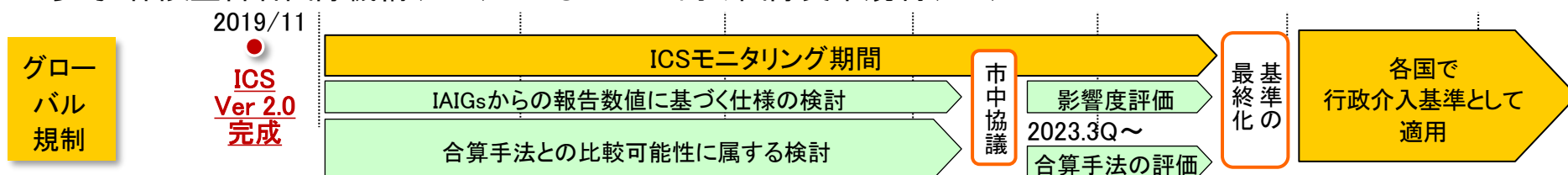
あなたの未来を強くする

経済価値ベースの新資本規制の導入

国内新規制の導入スケジュール



<参考: 保険監督者国際機構 (IAIS) によるIAIG^(注) 向け国際資本規制 (ICS) >



(注) 国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

あなたの未来を強くする

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3
 - ② Vitalityを核とした国内における取組み …P10
 - ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P16
 - ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26

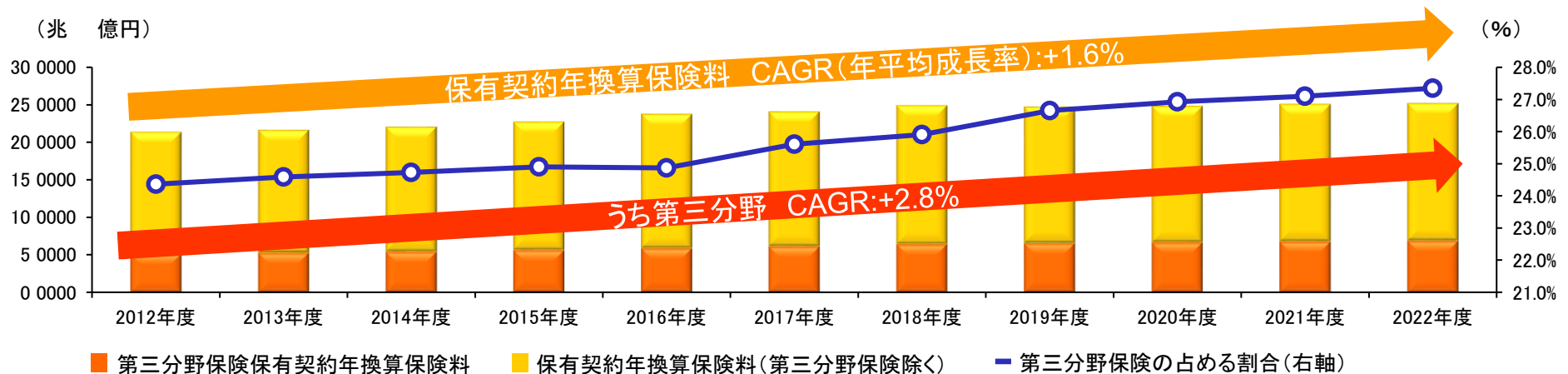
[付属資料]

…P30

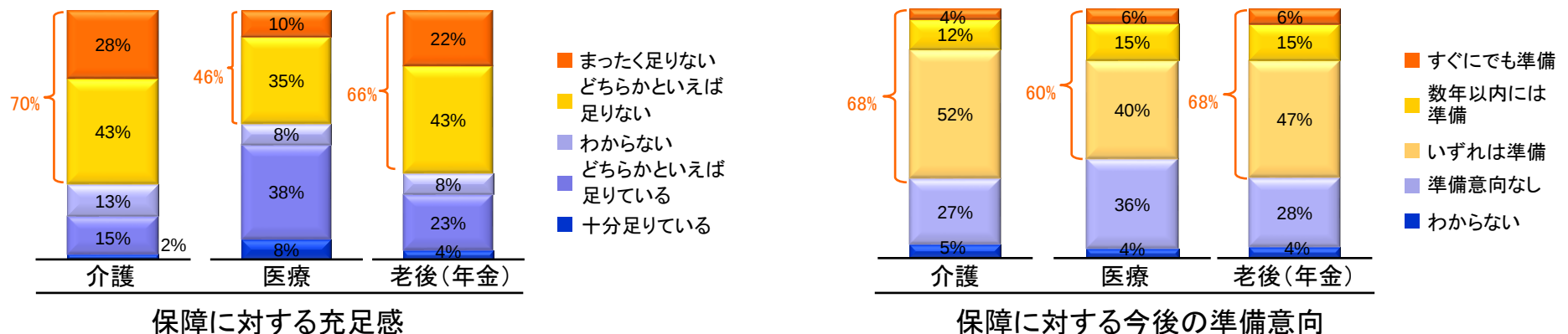
国内生命保険市場について

国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率1.6%成長

保有契約年換算保険料^(注)の推移



生活保障に関する調査結果(令和4年度)



出所: 生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

(注) かんぽ生命を除く

あなたの未来を強くする

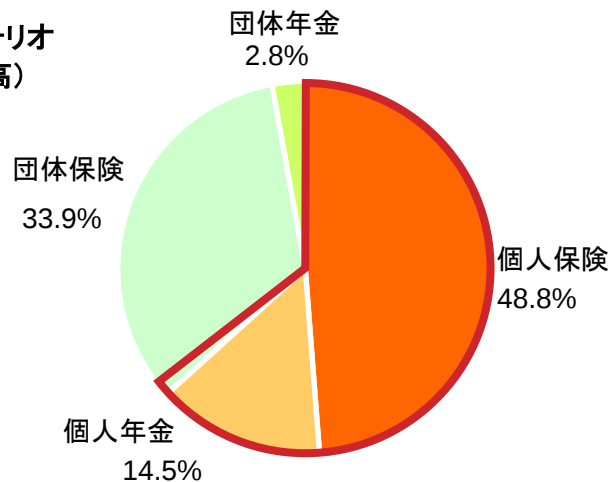
魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

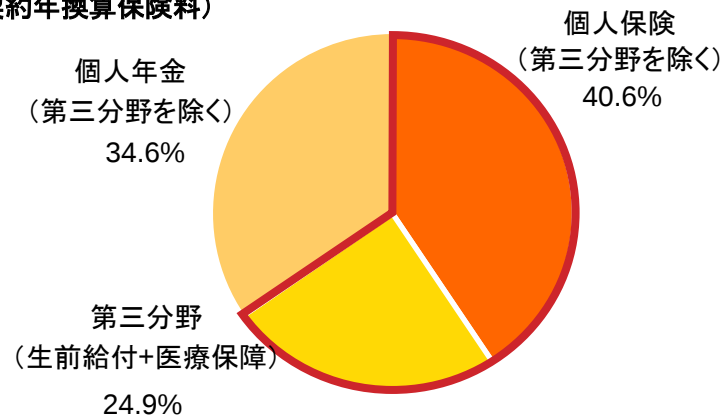
事業構成(単体)

<2024年3月末>

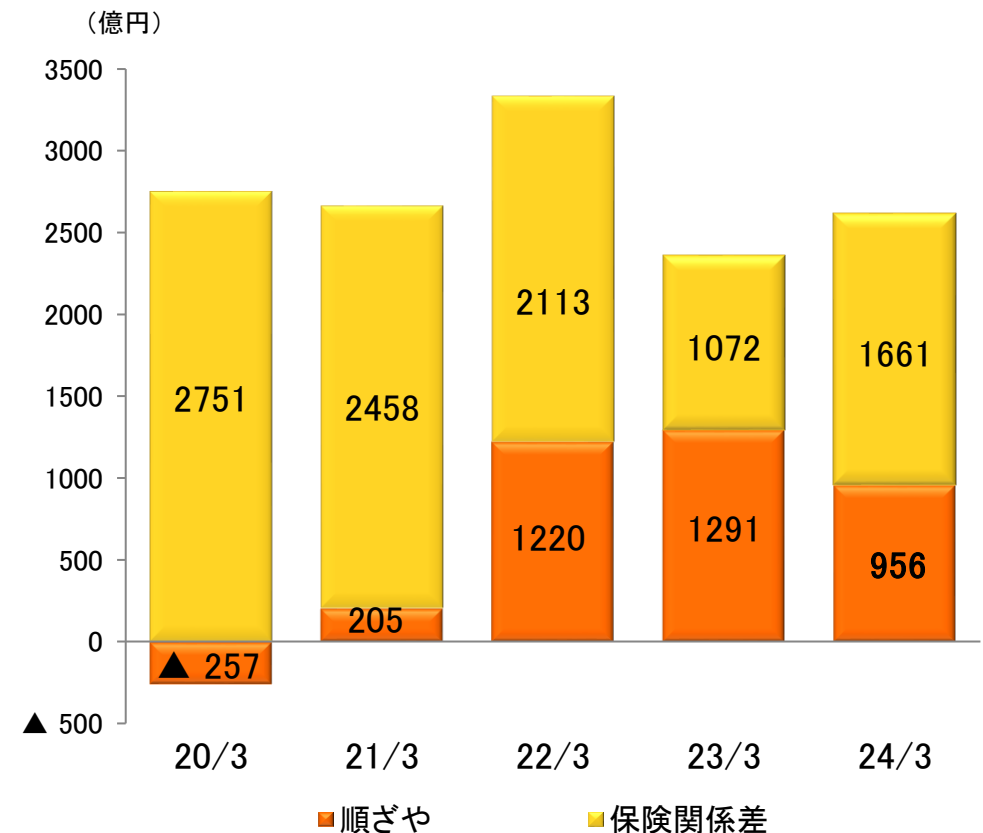
事業ポートフォリオ
(保有契約高)



個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ
(保有契約年換算保険料)

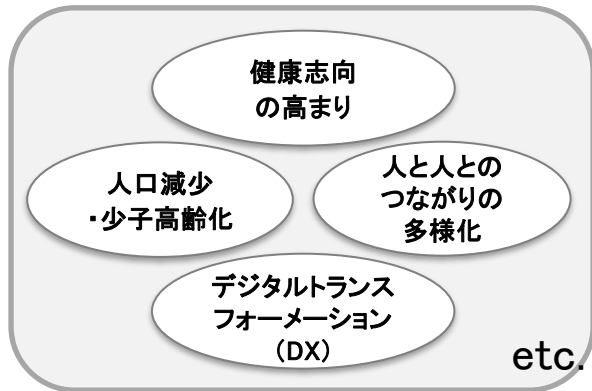


保険関係差・順ざや額(単体)



Vision2030に向けた取組み

当社を取り巻く環境



2030年のありたい姿

ウェルビーイングに貢献する
「なくてはならない保険会社グループ」

目指すべき
目標

ウェルビーイング価値提供顧客数 **2000万名**
うちVitality会員数 **500万名**

～ 従来の保険コンサルティングに加え、非保険サービスの提供により幅広い顧客基盤を構築 ～

1人でも多くの方にウェルビーイングの価値を提供していく

健康増進への貢献

Vitalityを核とした健康サポート

～身体的な豊かさ～

保険を通じた安心の提供

お客さまなどに寄り添い続け、一人ひとりのニーズに応じた最適な保障・サービスを提供

～経済的な備え～

充実した暮らし・世代を支える

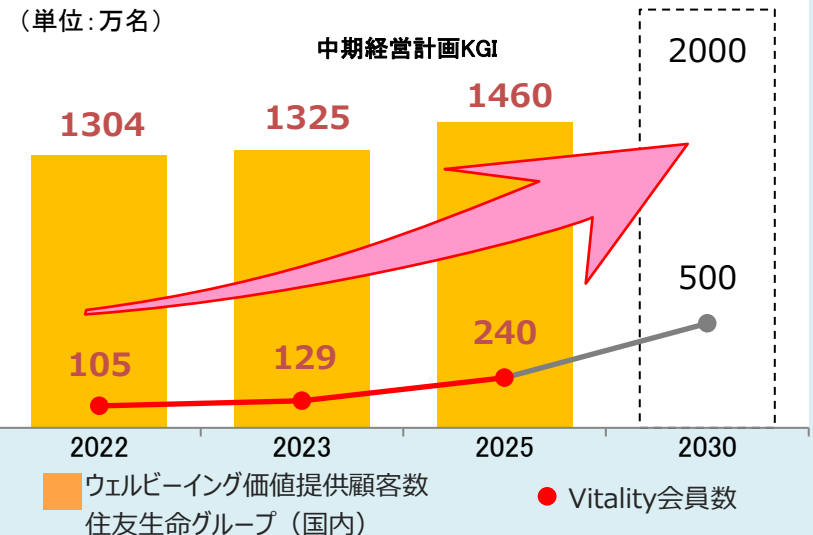
世代ニーズを捉えた総合的なサービスの提供

～社会的なつながり～

それぞれの国・地域に根付いたウェルビーイングサービスを提供
自治体における取組みや、
地域企業における健康経営・ウェルビーイング経営をサポート

成長のイメージ

目指すべき目標



主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

顧客
ニーズ

提供商品

生命保険

個人保険

介護・就労不能

医療

死亡

貯蓄

法人保険

損害保険

突然の事故
への備え

総合保障保険

医療保険

スミセイの医療保険



認知症保障特約



がん診断継続保障特約、
がん薬物治療特約、
がん診断特約



上記主力商品に付帯する健康プログラム

住友生命 Vitality



医療保険



死亡保険



がん保険

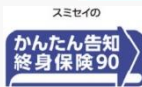


一時払保険

【終身】

(円建)

終身保険



一時払い



(外貨建)



【年金】

(円建／外貨建)



定期保険



医療保障

スミセイの医療保険



就労不能保障



自動車保険



火災保険



傷害保険



その他

ゴルファー保険
(パーソナル生活補償保険)



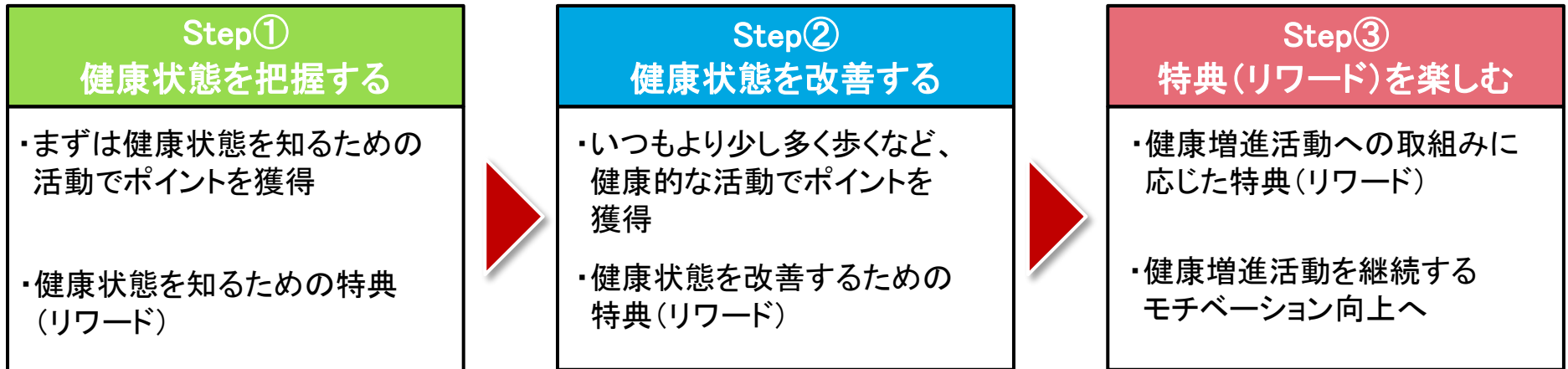
あなたの未来を強くする

住友生命

「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

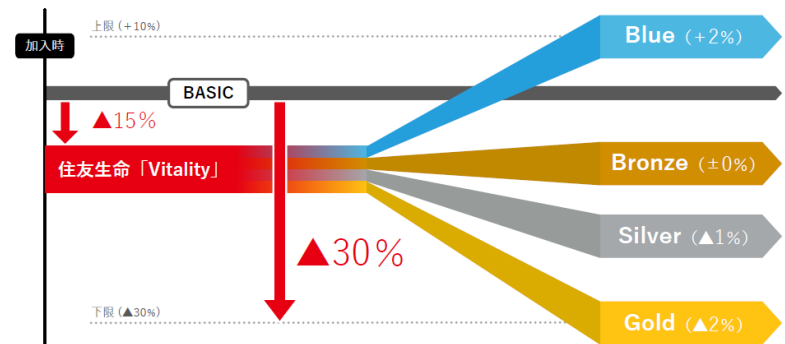
Vitality健康プログラムの仕組み



ステータス判定



保険料変動イメージ



業務提携先一覧／来店型保険ショップ等一覧

主要業務提携先

■三井住友海上火災保険

- ✓ 2008年9月に業務提携強化の基本合意を行い、翌年より住友生命の営業職員チャネルにおいて三井住友海上火災保険の損害保険商品を販売



■ソニー生命

- ✓ 2019年1月から住友生命の営業職員チャネルにおいてソニー生命の米ドル建保険の取扱いを開始
- ✓ 2023年1月からソニー生命のライフプランナー（営業社員）チャネルにおいて、メディケア生命商品の販売を開始



■エヌエヌ生命

- ✓ 2017年4月から住友生命の営業職員チャネルにおいてエヌエヌ生命の法人向け定期保険の取扱いを開始



■アクサ生命

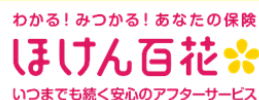
- ✓ 2021年4月から同社と共同開発した介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービス「あすのえがお」の全国提供を開始



住友生命グループの来店型保険ショップ等

■いずみライフデザイナーズ【2009年10月設立】

- ✓ 来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営



■保険デザイン【2017年7月子会社化】

- ✓ 来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営



■マイコミュニケーション【2018年1月関連会社化】

- ✓ 来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営



■エーエージェント・インシュアランス・グループ【2018年1月関連会社化】

- ✓ 損保販売を主力とした保険代理店



アイアル少額短期保険株式会社

企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発

オープンイノベーションによる商品開発

■インフルエンザお見舞い金保険

- ・インフルエンザA型またはB型に罹患し、病院等で抗インフルエンザ薬(タミフル等)を処方されたとき、および1泊2日以上入院をしたときに、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品

■熱中症お見舞い金保険

- ・熱中症を原因として病院等で点滴治療を受けたとき、および1泊2日以上入院をしたときに、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品
- ・2023年4月より、前年加入者を対象とした「リピート割引」を導入。

■セルソースPFC-FD保険

- ・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険(日本初)
- ・再生医療関連事業を展開するセルソース株式会社と共同開発

■ママと赤ちゃんの医療保険 ディアベビー

- ・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険
- ・妊活・不妊治療支援・育児支援サービスを展開する企業と共同開発

アイアル少額短期保険 会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社 ^(注1)
設立	2009年1月
代表者	代表取締役社長 安藤 克行
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18
資本金	2億9942万円 ^(注2)



(注1) 2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更

(注2) 2024年3月末時点

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年(第二分野については2年)以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

＜保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い＞

	保険会社	少額短期保険会社
参入要件	金融庁長官による免許制	財務局による登録制
事業規模	制限なし	年間収受保険料50億円以下 ^(注3)
商品審査	認可(一部届出)	届出
保険金額の上限(本則)	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり(最大1,000万円)
保険期間の上限	制限なし	1年(第二分野は2年)

(注3) 1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

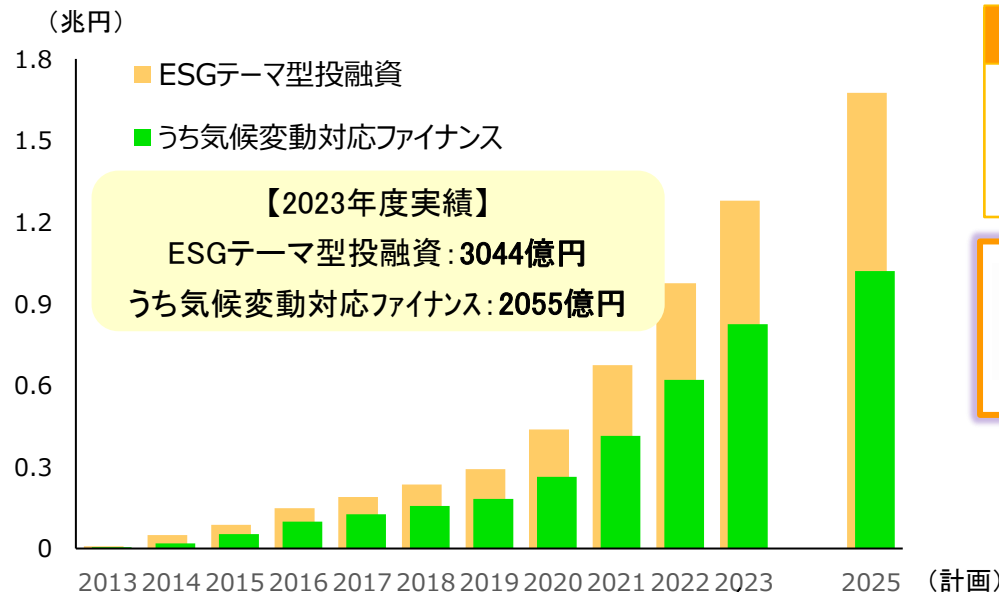
責任投資の取組み

中長期の安定的な運用収益の確保に加え持続可能な社会の実現に貢献すべく、責任投資を推進

ESGテーマ型投融資^(注1)

- ESGテーマ型投融資の積極的な積み上げにより、社会課題の解決に向け、更なるインパクト創出を目指す

ESGテーマ型投融資の実行状況



トランジション・ファイナンス^(注2)の実績(2023年度)

- 国内発行のトランジション債券について、2023年度末までに発行実績のある20発行体全てに投資
- 電気・ガス・石油・化学・鉄鋼等のセクターの案件に投資し、2023年度末までの投資実行額は224億円

(注1) 資金使途が社会課題の解決を目的とする債券(例: グリーン債券)等への投融資

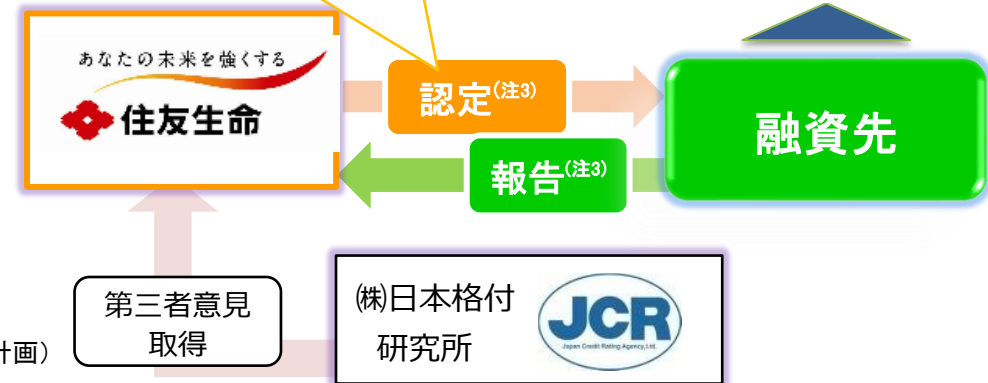
(注2) 多排出企業の脱炭素化への移行を後押しするファイナンス

ポジティブ・インパクト創出

- 企業がサステナビリティへの取組みを推進する上で必要となる資金需要に対し、より積極的に対応するため、スミセイ・サステナブルファイナンス・フレームワークを策定

【サステナブルファイナンス認定】

- グリーンローン
- サステナビリティリンクローン
- トランジションローン



(注3) 融資先からのフレームワークに沿った報告等に基づき、住友生命がサステナビリティに係る評価を実施し、サステナブルファイナンスとして認定、融資を実行。

ネガティブ・インパクト抑制

- 人権・気候変動・生物多様性の観点から、環境・社会に大きな影響を与える特定のセクターに対する投融資を見合わせる等の取組方針を明確化

資産運用立国実現に向けた取り組み

経済の好循環実現に貢献するとともに、すべてのステークホルダーにウェルビーイング価値を提供

経済の好循環実現とウェルビーイング価値の提供



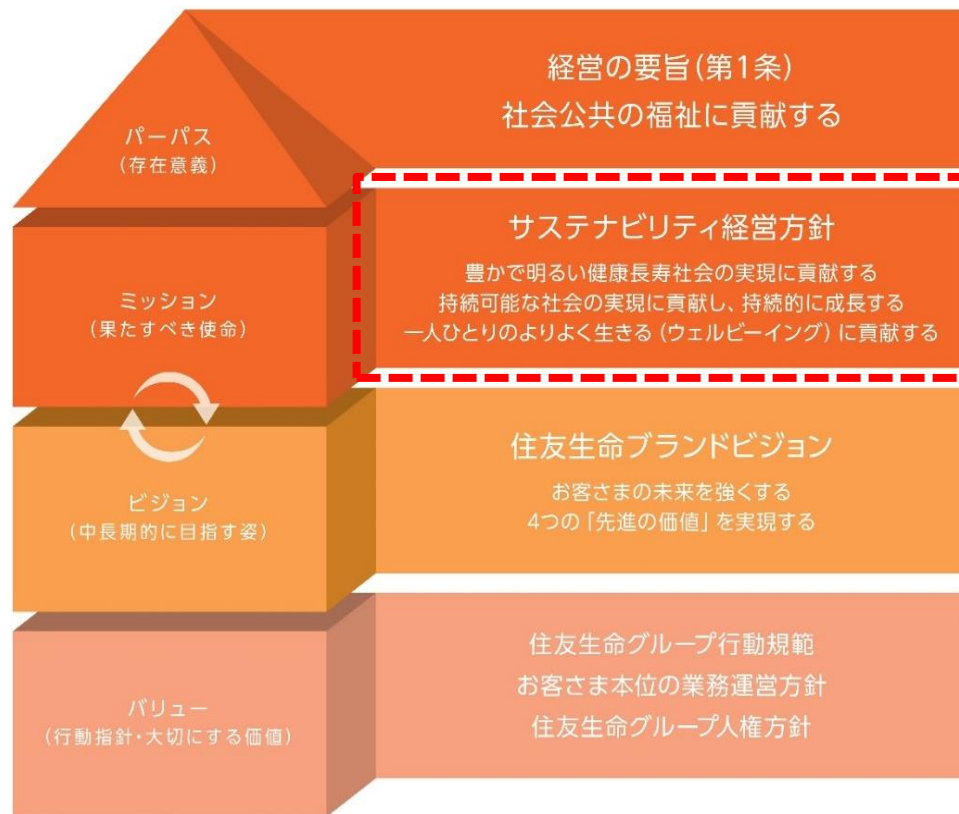
お客さまの資産形成に資する魅力ある商品を提供するための取り組み

- 運用資産の多様化と責任投資の推進
- 投融資先企業の企業価値向上を目指したスチュワードシップ活動の更なる充実
- 人財育成への積極的な取り組み
- 優秀な新興資産運用会社の発掘

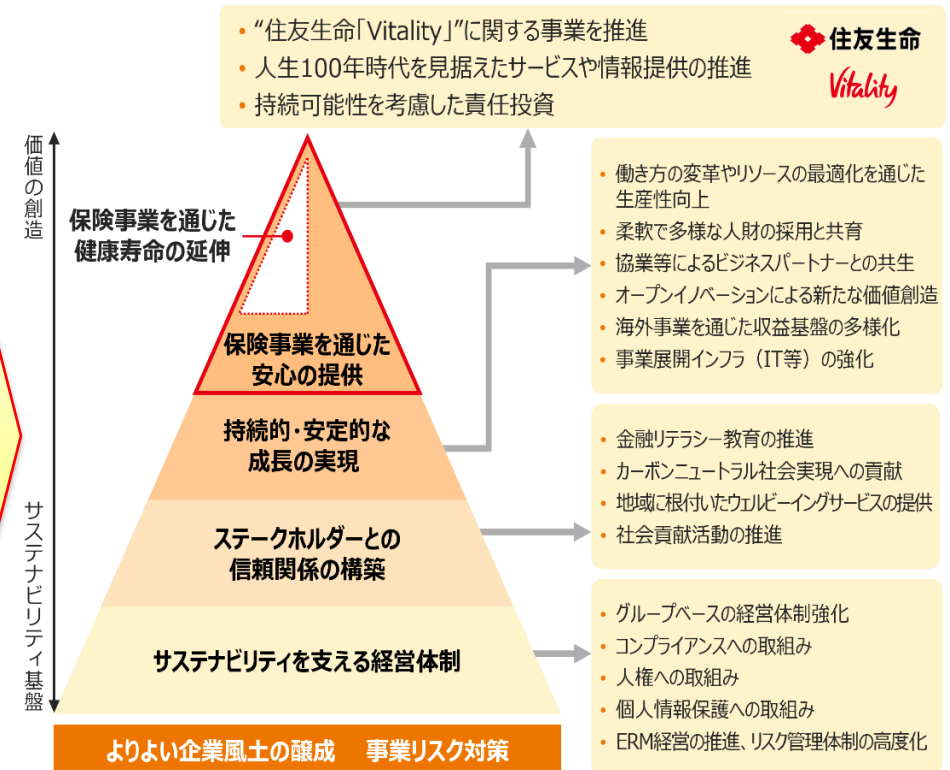
サステナビリティへの取り組み①

経営方針に基づき「サステナビリティ重要項目」を定め、項目ごとの取組みを明確化

住友生命の経営理念の体系



サステナビリティ重要項目(マテリアリティ)



サステナビリティ推進に関する取組みの詳細は各種レポートを参照
([サステナビリティレポート](#)、[責任投資活動報告書](#)、[コーポレートガバナンスに関する報告書](#))

サステナビリティへの取り組み②

気候変動への対応

■GHG排出量削減目標^(注1)

2050年目標	GHG排出量ネットゼロ(グループ全体)
2030年 中間目標	・Scope 1+2+3 ▲50%(グループ全体) ・資産ポートフォリオ ^(注2) ▲50%(住友生命単体)

(注1) 詳細な定義は[弊社HP](#)を参照。目標に対する基準年は2019年度対比

(注2) 保有残高あたりのGHG排出量

■GHG排出量実績

(t-CO2e)

分類	2019年度	2022年度
Scope 1+2+3(住友生命グループ)	165,249	150,891

(t-CO2e/百万円)

分類	2019年度	2021年度
資産ポートフォリオ(住友生命単体)	1.22	0.82

<削減に向けた主な取り組み>

- ・大規模ビルのLED化、オフサイトコーポレートPPA等を活用した電力の再エネ化、削減取り組みのグループ各社への展開、紙使用量の削減、オンライン活用 等
- ・脱炭素化に向けた対話促進、グリーンファイナンス・トランジションファイナンスの推進、再エネプロジェクトへの投融資、投資用不動産におけるGHG削減の推進 等

地球環境保護・生物多様性保全への対応

- ・海岸清掃・里山保全等の社会貢献活動の推進
- ・「TNFD Adopter」への登録、生物多様性の保全と回復に向けた協働エンゲージメントに係る取り組みとして、国際イニシアティブ「Spring」および「NA100」に加盟

人的資本

分類	2022年度
女性管理職比率 ^(注3)	48.3%
男性育休取得率	104.4%
男女の賃金の差異 ^(注4)	40.3%
障がい者雇用率	2.41%

(注3) 女性活躍推進に関する行動計画を策定、2025年度末の女性管理職比率50%を目標

(注4) 詳細は統合報告書 2023(資料編)P.107を参照。就業規則その他の社内規程において男女による差はなく、男女の賃金の差異は主に職種別の男女構成比の差によって発生

人権尊重の取り組み

- ・「住友生命グループ人権方針」に基づき、2022年度より人権デュー・ディリジェンスの取り組みを実施し、人権リスクの重点課題に対する未然防止・改善策を実施
- ・「取引活動におけるガイドライン」を制定し、人権尊重も含めた、委託先の取組状況について定期的に確認を実施
- ・LGBTQ+に関する理解増進のための研修を、全職員に向けて実施

<人権リスクの重点課題例>

- ・営業活動等における個人情報の漏えい
- ・保険募集資料等におけるマイノリティに対する不適切な対応
- ・外部委託先・代理店・取引先における不適切な労働時間等管理

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境(E)関連】



気候関連財務情報開示タスクフォース
・2015年12月にFSBが設置した、民間主導のタスクフォース。2017年6月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書（TCFD提言）を公表。
・2019年3月にTCFD提言への賛同を表明。



Climate Action 100+
・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。
・2020年12月に署名済。



CDP
・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。
・2020年12月に署名済。



PCAF
・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
・2021年9月に署名済。



Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA)
・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP）と責任投資原則（PRI）主導の下、2019年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。
・2021年10月に加盟。



TNFDフォーラム
・生物多様性の開示基準フレームワークを策定するTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）の活動を支援する団体。
・2022年9月に加盟。



Spring
・自然資本・生物多様性に関する課題の中で特に森林破壊等をテーマとし、当該課題の解決に向けた企業の取組みを後押しするイニシアティブ。
・2024年2月にSpringの活動を支援する「エンドーサー」として加盟。



Nature Action 100
・自然資本への依存が大きいグローバル100社を特定し、自然資本・生物多様性に対する目標やガバナンスなどの重要項目について、当該企業の取組みを後押しするイニシアティブ。
・2024年2月に加盟。



責任投資原則
・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESGの観点から投資の意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。
・2019年4月に署名済。



JSI
・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11月に設立されたイニシアティブ。
・住友生命は発足当初から参加。



国連グローバル・コンパクト（UNGC）
・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
・2008年7月から参加。



21世紀金融行動原則
・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
・2020年11月署名済。

【社会(S)関連】



女性のエンパワーメント原則
・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGとUNIFEM（現UN Women）が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則。
・2020年9月に署名済。



「The Valuable 500」
・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的な価値を発揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的している。
・2020年9月に加盟。



Advance
・2022年5月にPRI（責任投資原則）事務局主導の下で開始された5年間のプロジェクトであり、機関投資家が協働エンゲージメントを通じて、国内外の企業等に対して、主に人権に係る社会課題の解決を働き掛けるイニシアティブ。
・2022年12月にAdvanceの活動を支援する「エンドーサー」として署名。



インパクト志向金融宣言
・金融を通じて環境や社会の課題解決を目指す金融機関が協同でインパクト投資の実践および推進すること等を目的として2021年11月に発足した国内イニシアティブ。
・2022年4月に加盟。

LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

項 目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	6銘柄	1010億円
劣後債	5銘柄	510億円
劣後ローン	1銘柄	500億円
米ドルLIBOR参照銘柄	1銘柄	約 1455億円
合計	7銘柄	約 2465億円

<償還スケジュール>

劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。



(注1) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント (注2) 米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止済

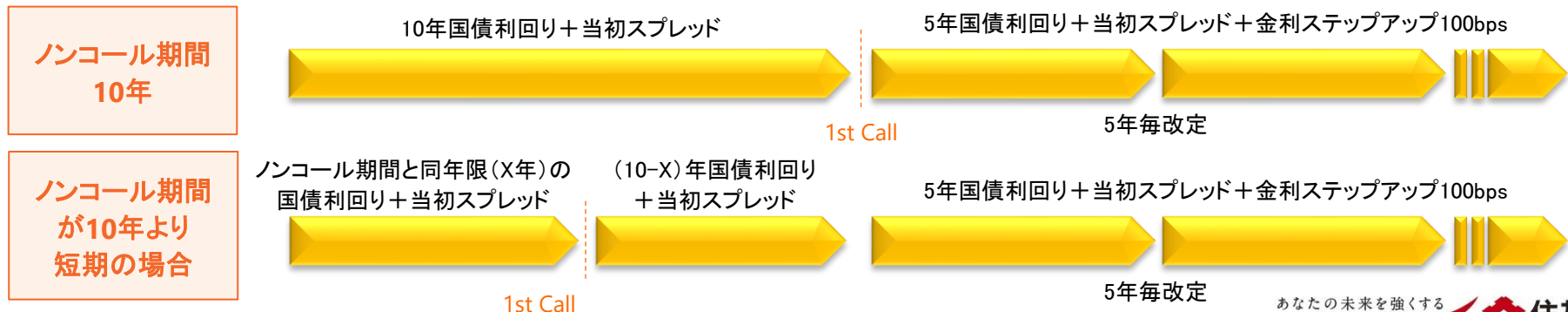
対応方針

<既発債>

国内債券	仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	2022年3月に米国連邦法が成立し、対象契約(NY州法が適用される契約を含む)には、契約当事者間の合意がない場合でも例外なく連邦準備理事会が推奨するベンチマークレートを強制適用することが規定されているため、個別の措置は講じない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定



あなたの未来を強くする

有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

(単位:億円)

	2023年 3月末 含み損益	2024年3月末			
		簿価	時価	含み損益	
					前年度末 対比増減
有価証券※	9770	29 5101	30 7776	1 2674	+ 2903
満期保有目的の債券	1984	1 9266	2 0928	1661	▲ 322
責任準備金対応債券	4177	13 7993	13 5272	▲2721	▲ 6898
その他有価証券	3684	13 7406	15 1135	1 3729	+1 0045
うち公社債	▲1920	2 4687	2 1741	▲2945	▲ 1025
うち国内株式	1 0532	1 3232	3 0723	1 7491	+ 6958
うち外国証券	▲4962	8 9508	8 8358	▲1150	+ 3812
うちその他の証券	32	3556	3989	432	+ 399

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

<マーケットの状況>

	23年3月末	24年3月末	年度変化
TOPIX(終値)	2003.50	2768.62	765.12
新発国債利回り10年	0.320%	0.725%	0.405%
20年	1.000%	1.490%	0.490%
30年	1.230%	1.810%	0.580%
ドル・円	133.53	151.41	17.88
ユーロ・円	145.72	163.24	17.52

①

②

②-①

<資産の含み損益がゼロとなる水準(単体)>

	24年3月末時点
国内株式(日経平均)	17,300円台
国内株式(TOPIX)	1,190ポイント台
国内債券(10年金利)	0.5%台
外国証券(為替・ドル円換算)	129円台

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

(単位:億円)

項 目	2023年3月末	2024年3月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3 5974	4 7723
基金等	5189	2333
価格変動準備金	8497	9081
危険準備金	7567	7739
一般貸倒引当金	41	42
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	321	1 0558
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	1405	1435
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	69	794
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7798	7871
負債性資本調達手段等	5665	6186
控除項目	△ 1662	△ 1702
その他	1080	3384
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1 0596	1 4924
保険リスク相当額 R_1	997	1093
一般保険リスク相当額 R_5	-	8
巨大災害リスク相当額 R_6	0	13
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	955	1114
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1757	1819
最低保証リスク相当額 R_7	81	95
資産運用リスク相当額 R_3	8328	1 2495
経営管理リスク相当額 R_4	242	332
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	679.0%	639.5%

(注)2023年3月末はシングライフにおけるIFRS17「保険契約」遡及適用後の計数を記載

あなたの未来を強くする



住友生命の調達一覧

調達一覧^(注1)

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付 ^(注2)
基金							
2023年8月3日	国内 (証券化)	5年	2028年8月8日	500億円	なし	年0.705%	R&I: A+
劣後債							
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、その後 2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps ^(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps ^(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps ^(注3)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで 4.00%、その後 3mUSD LIBOR+299.3bps ^(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで 3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps ^(注3)	Moody's: A3 S&P: A- ^(注4)
2024年1月18日	144A/RegS	永久	—	10.4億米ドル	2034年1月18日	2034年1月まで 5.875%、その後 5年米国債金利+284.1bps ^(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
劣後ローン							
2019年6月26日	国内 (証券化)	60年	2079年6月21日	500億円	2024年6月21日 (償還済)	2024年6月まで0.66%、その後 2029年6月まで6m¥LIBOR+71bps 2029年6月以降6m¥LIBOR+171bps	R&I: A
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 2030年10月以降5年国債金利+208bps ^(注3)	R&I: A
2022年12月27日	国内 (証券化)	60年	2082年12月22日	500億円	2028年12月22日	2028年12月まで1.67%、その後 2032年12月まで4年国債金利+148.6bps、その後 2032年12月以降5年国債金利+248.6bps ^(注3)	R&I: A
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	—	850億円	2029年7月3日	2029年7月まで1.884%、その後 2034年7月まで5年国債金利+135bps、その後 2034年7月以降5年国債金利+235bps ^(注3)	R&I: A+
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	—	150億円	2034年7月3日	2034年7月まで2.367%、その後 2034年7月以降10年国債金利+240bps ^(注3)	R&I: A+

(注1) 2024年9月末時点 (注2) 社債発行時に取得した証券格付を記載 (注3) ステップアップ100bp含む

(注4) S&Pの証券格付は2023年2月に取り下げられている。それに伴い、新たにFitchで「A-」の証券格付を取得

あなたの未来を強くする



主要な業績の状況

主要な業績の状況(住友生命グループ)

(単位: 億円)

	グループ 2024年3月末	前年度末比 増減率	住友生命 2024年3月末	前年度末比 増減率	メディケア 2024年3月末	前年度末比 増減率	シメトラ 2023年12月末	前年度末比 増減率	シング ライフ 2023年12月末
保有契約年換算保険料	3 4490	13.4%	2 2627	0.1%	998	16.8%	8214	17.8%	2649

	グループ 2024年3月期	前年比 増減率	住友生命 2024年3月期	前年比 増減率	メディケア 2024年3月期	前年比 増減率	シメトラ 2023年12月期	前年比 増減率	シング ライフ 2023年12月期
新契約年換算保険料	3242	16.6%	1081	▲1.2%	200	8.6%	1961	30.6%	—

	グループ (連結) 2024年3月末	前年度末比 増減	住友生命 2024年3月末	前年度末比 増減	メディケア 2024年3月末	前年度末比 増減	シメトラ 2023年12月末	前年度末比 増減	シング ライフ 2023年12月末
ソルベンシー・マージン比率	639.5%	▲39.5pt	717.6%	▲95.2pt	1587.7%	▲490.5pt	—	—	—

EEV (注1)	5 6490	8978	5 7310	1 0328	3722	430	3612	109	2434
----------	--------	------	--------	--------	------	-----	------	-----	------

	グループ 2024年3月期	前年比 増減率	住友生命 2024年3月期	前年比 増減率	メディケア 2024年3月期	前年比 増減率	シメトラ 2023年12月期	前年同末比 増減	シング ライフ 2023年12月期
新契約価値 (注2)	560	▲ 648	97	▲ 522	288	9	174	▲136	—

(注1) グループEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEV、シングライフのTEVを加え、住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフの株式の簿価を控除することにより算出

シメトラ・シングライフの決算日は12月31日(為替レートについて、2023年12月末は1ドル=141.83円、1シンガポール・ドル=107.48円にて換算)

(注2) 2022年度および2023年度の住友生命グループの新契約価値には、シングライフの新契約価値は含めていない

財務諸表(主要項目)

○連結損益計算書

	2024年3月期						2023年12月期			
	連結 (億円)	前年比 増減率	住友生命 (億円)	前年比 増減率	メディケア (億円)	前年比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年比 増減率	シングライフ (百万SGドル)	前年比 増減率
経常収益	4 3787	3.7%	3 5649	2.0%	1291	33.0%	3 913	13.2%	—	—
経常費用	4 2609	1.9%	3 4176	▲0.5%	1242	▲12.3%	4 060	27.2%	—	—
経常利益	1177	199.3%	1472	138.1%	49	—	▲ 147	—	—	—
当期純剰余	1641	36.8%	719	▲51.1%	36	—	▲ 85	—	—	—

○連結貸借対照表

	2024年3月末						2023年12月期			
	連結 (億円)	前年度末比 増減率	住友生命 (億円)	前年度末比 増減率	メディケア (億円)	前年度末比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年度末比 増減率	シングライフ (百万SGドル)	前年度末比 増減率
資産の部合計	48 2098	13.1%	38 2010	8.2%	3542	4.0%	63 699	8.7%	13 370	—
負債の部合計	46 4250	10.8%	36 2194	6.2%	3218	3.2%	61 676	7.5%	12 486	—
純資産の部合計	1 7848	144.4%	1 9815	67.4%	324	13.1%	2 022	62.5%	883	—

(注1)連結の前年比増減率については遡及適用(※)後の数値との比較。

(※)シングライフは、IFRS17を当連結会計年度の期首より適用。IFRS17の適用は遡及適用され、2023年3月期の連結財務諸表の数値は遡及適用後の数値となっている。

(注2)シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載。

シングライフについては、国際会計基準(IFRS)に準拠したシンガポール財務報告基準で作成した財務諸表の数値。なお、なお、シングライフに対しては持分法を適用していることから、シングライフの損益計算書項目については記載していない。シメトラ・シングライフとも決算日は12月31日。

(注3)当期純剰余の連結は、親会社に帰属する当期純剰余

(注4)増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社（以下「住友生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。